

「企業の地震対策に関するアンケート」

調査結果

2018年2月



目次

1. 調査概要.....	1
2. アンケート結果の概要.....	2
3. 調査結果.....	3
■回答企業のプロフィールについて.....	3
■セクション1 地震に対する認識や想定の度合い.....	8
■セクション2 自社でできる範囲の防災・減災対策.....	23
■セクション3 他社などとの協調による防災・減災対策.....	40
■セクション4 大きな被害を受けてしまった後の経営の対応.....	51
■セクション5 地震対策を進めにくい事情.....	54
■セクション6 国・地方自治体等に望むこと.....	63
■セクション7 地震予知と南海トラフ過去地震に対する認識の度合い.....	67
■セクション8 その他ご意見.....	76

1. 調査概要

(1) 目的

将来、南海トラフ大地震が高い確率で発生することが予想されている。

同地震が発生した場合、中部地域は、大きな被害を受けることが危惧されるため、被害を最小限に食い止める普段からの備えが必要となっている。

このため、この普段からの備えの推進に向け、何が課題であるかを把握することを目的に、有志 4 団体の会員に対して現在の防災・減災対策の取組状況を調査することとした。

(2) 主たる調査事項

- ・ 地震に対する認識や想定、計画策定などの状況
- ・ 具体的な地震対策の取組状況
- ・ 地震対策を進めにくくしている事情や背景
- ・ 国や地方自治体などに望むこと

(3) 調査のフレームワーク

対象	岡崎商工会議所、豊田商工会議所、四日市商工会議所および中部経済連合会の会員
配布数	岡崎商工会議所：4,008 社、豊田商工会議所：5,566 社、四日市商工会議所：3,750 社、中部経済連合会：670 社 計：13,994 社
実施期間	2017年9月28日～2017年10月31日 (最終締切日：2017年11月17日)
回収数 (回収率)	1,950 社 / 13,994 社 (全体回収率 13.9%) 岡崎商工会議所：13.3% 534 社 / 4,008 社 豊田商工会議所：12.6% 699 社 / 5,566 社 四日市商工会議所：12.4% 464 社 / 3,750 社 中部経済連合会：33.7% 226 社 / 670 社

2. アンケート結果の概要

- 回答を行ったほぼ全ての企業が、大規模地震への関心を持ち、自社への被害について問題だと感じている。大企業ほどその傾向が強い。（問 1、問 2）
- 1 か月以上の事業中断を想定している企業が約 4 割存在する（問 5）。一方で、対応策を何も検討していない企業が約 3 割存在し、小企業に顕著である。（問 3）
- 対応策は、主に従業員の命を守ることと供給責任を目的として実施されている。特に製造業において「自社の製品・サービスの生産活動の維持」「取引先やお客様への供給責任の遂行」「取引先からの仕入れ品の調達確保」と回答した企業の割合が多い。（問 4）
- 事業活動を中断せざるを得ない事態として、建物被害やインフラサービスの途絶、従業員の出勤不能を上げる企業が多い（いずれも半数以上；問 6）。建物内の被害や製品出荷等に関連するところでは、特に製造業と卸売・小売業で特徴が見られた。
- 企業の取っている具体的対策としては、建物の耐震化や従業員との避難・安否連絡等の対策が多い。大企業ほど対策が進んでいると言える。（問 7）
- ライフラインの途絶については、電気と通信によるダメージを考えている企業が多く、対策も非常用機器の確保が主に挙げられるが、実施済みの企業は 20%に満たない（問 8、問 9）。施設内のインフラ系設備の耐震化も実施済みの企業は 10%前後で低く、小企業程対策が進んでいないと言える。（問 7）
- 自社以外と協調した対策について、殆どの企業が取り組めていない。ライフライン・インフラ業の企業は比較的対策を行っているが、実施したことがある回答企業は 20%に満たない。（問 11、問 12）
- 地震被害を受けた後も、今の事業を今の場所で再建すると回答した企業は約 6 割にのぼるが、小企業のうち約 1 割は廃業すると回答している。業種別では、製造業や卸売・小売業、サービス業も廃業すると回答した企業が約 1 割程度存在する。（問 13）
- 経営課題として多くの企業が回答した売上増強と人手不足（問 15）は、地震対策を進めにくい理由（問 14）とも整合する。経営課題の優先順位については、業種別で異なる回答を得た。また、企業規模それぞれの企業が持つ経営上の課題の異なりも顕著に現れ、小企業の承継問題やコストの課題、ハード設備の整備等の課題が明確になり、防災対策を進める上での難しさを浮き彫りにした。
- 対策を進める上で国や自治体に望むこととしては、災害時のインフラに関する被害予測や状況の情報提供の他、補助金や減税・優遇税制が多く回答された。小企業のほうが大企業より多い回答を得た項目より、金銭面での支援を必要としていることがわかる。（問 16）

3. 調査結果

■ 回答企業のプロフィールについて

(1) 業種

本アンケートの回答企業の業種と回答数を産業分類別に集計すると以下の通りである。以下の産業分類を、土木・建設業、製造業、ライフライン・インフラ業、卸売・小売業、サービス業の5分類として集計すると、回答は各業種から比較的バランス良く得られていると言える。(土木・建設業 19%、製造業 24%、ライフライン・インフラ業 7%、卸売・小売業 15%、サービス業 34%)

表 1 アンケート回答企業の業種 (産業分類)

	N	%
1 鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.4
2 建設業・設備工事業	370	19.0
3 食品、飲料・たばこ・飼料製造業	42	2.2
4 繊維工業	23	1.2
5 木材・木製品、家具・装備品製造業	9	0.5
6 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0.2
7 印刷・同関連業	10	0.5
8 化学工業	16	0.8
9 石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業	28	1.4
10 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0
11 窯業・土石製品製造業	23	1.2
12 鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業	84	4.3
13 はん用・生産用・業務用機械製造業	41	2.1
14 電子部品、電気機械、情報通信機械製造業	31	1.6
15 輸送用機械製造業	80	4.1
16 その他の製造業	84	4.3
17 電気・ガス・熱供給・水道業	36	1.8
18 情報通信業	27	1.4
19 運輸業、郵便業	69	3.5
20 卸売業、小売業	290	14.9
21 金融業、保険業	75	3.8
22 不動産業、物品賃貸業	59	3.0
23 学術研究、専門・技術サービス業	66	3.4
24 宿泊業、飲食サービス業	66	3.4
25 生活関連サービス業、娯楽業	36	1.8
26 教育、学習支援業	29	1.5
27 医療、福祉	39	2.0
28 複合サービス業	22	1.1
29 サービス (他に分類されないもの)	271	13.9
未回答	13	0.7
合計	1950	100.0

(n=1,950)

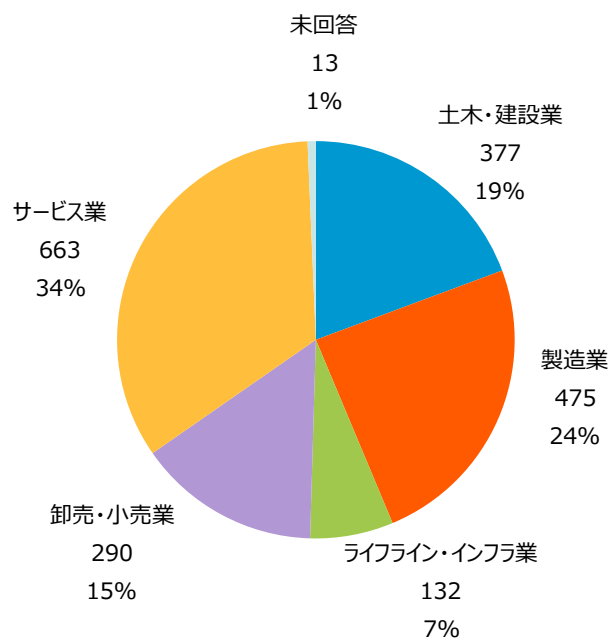


図 1 アンケート回答企業の業種 (大分類)

(2) 従業員数（常時使用している従業員数）

回答企業は、中小企業¹が 8 割を占める。特に従業員 4 人以下の企業だけで 3 割を占め、20 人未満の小企業で半数以上を占める。

表 2 回答企業の従業員数

		N	%
1	1~4人	585	30.0
2	5~9人	272	13.9
3	10~19人	253	13.0
4	20~29人	154	7.9
5	30~49人	135	6.9
6	50~99	131	6.7
7	100~299人	145	7.4
8	300~499人	60	3.1
9	500~999人	64	3.3
10	1,000~1,999人	56	2.9
11	2,000~4,999人	42	2.2
12	5,000人以上	33	1.7
	未回答	20	1.0
	合計	1950	100.0

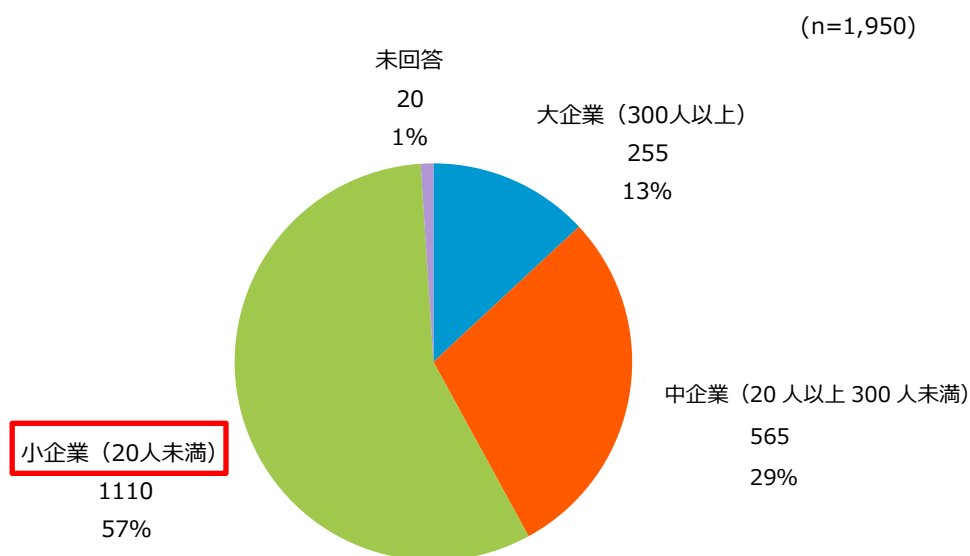


図 2 回答企業の規模（従業員数別）

¹ 中小企業庁の業種別企業規模の定義（製造業、建設業、運輸業、その他業種）では、中小企業は常時使用する従業員数 300 人以下の企業、小規模企業は 20 人以下の企業とされている。本書においては、20 人未満を小企業、20 人以上 300 人未満を中企業、両者を合わせて中小企業と便宜上名付けた。

(3) 事業所の所在地（回答企業が所在する市町村名、または主たる事業所の所在する市町村名）
 岡崎商工会議所、豊田商工会議所、四日市商工会議所、中部経済連合会よりアンケートの依頼を行った事情から、岡崎市、豊田市、四日市市、名古屋市に事業所を構える企業が9割を占める。

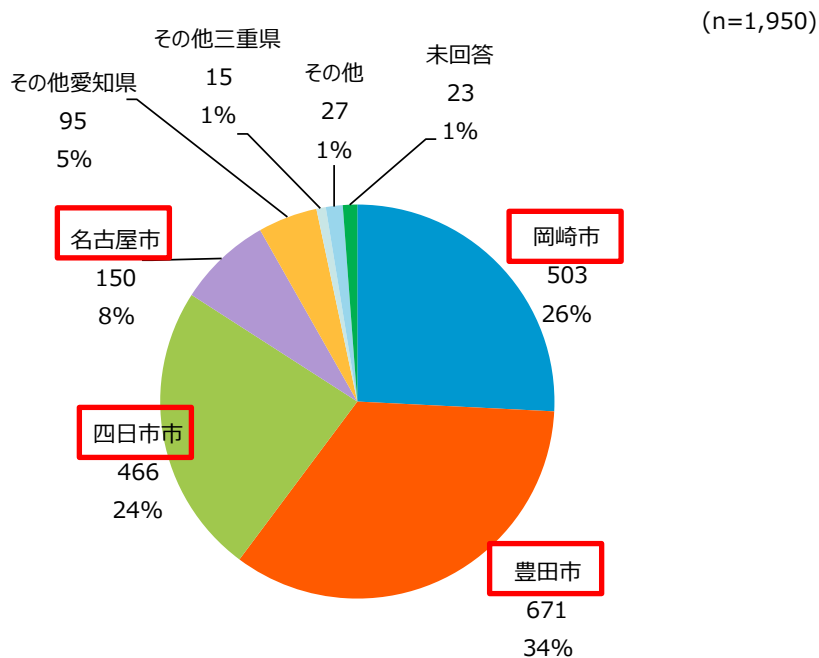


図 3 事業所の所在地

(4) 事業所に被害を及ぼす可能性が高いと考える災害の種類（いくつでも）
 想定する災害は、地震の揺れ（9割弱）や地震による火災（5割）を想定している企業が多い。
 地震以外の災害では、大雨、河川決壊等による浸水を想定している企業が3割存在する。

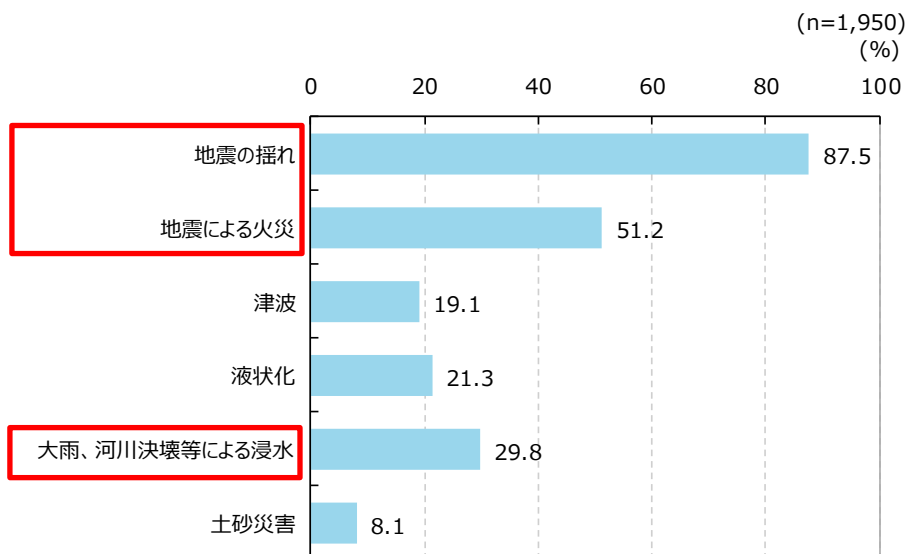


図 4 事業所に被害を及ぼす可能性が高いと考える災害の種類

(5) アンケートをお願いした団体

(n=1,950)

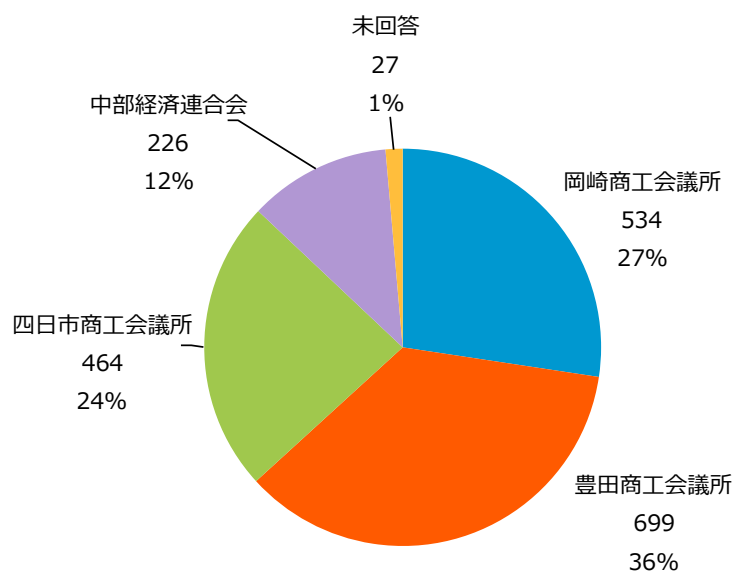


図 5 アンケートをお願いした団体

■ セクション 1 地震に対する認識や想定の度合い

(大規模地震への関心の度合い)

問 1 : 南海トラフ地震などの将来予想される大規模地震へのご関心の度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

回答企業のうち、将来予測される大規模地震への関心を持つ企業は 97%であった。程度の違いはあれほぼ全ての企業が関心を持っていると言える。

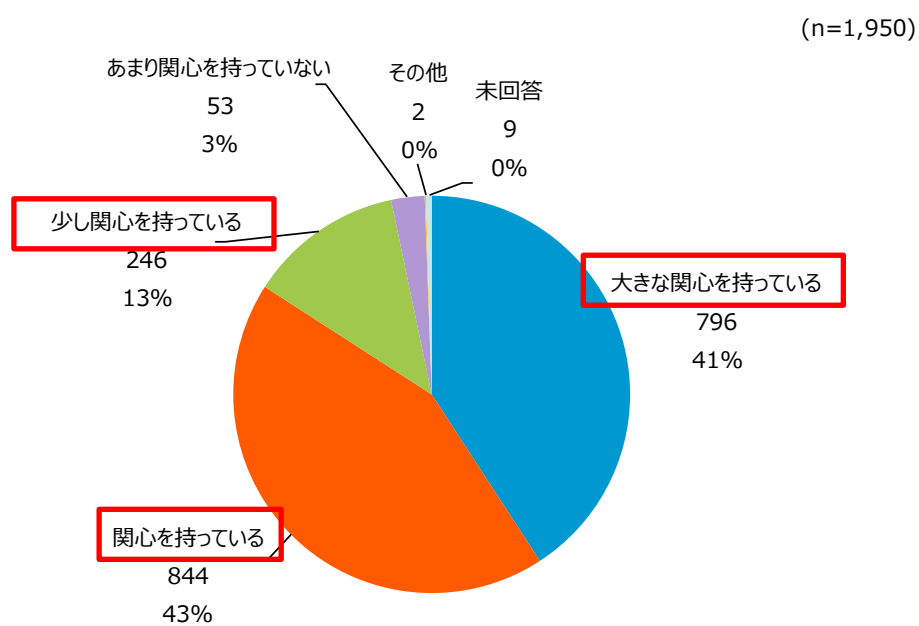


図 6 大規模地震への関心の度合い

業種別に大規模地震への関心度を分析すると、「大きな関心を持っている」と回答した企業の割合が一番多かったのは、ライフライン・インフラ業であった。

従業員数別では、大企業で「大きな関心を持っている」と回答した企業の割合が多い。

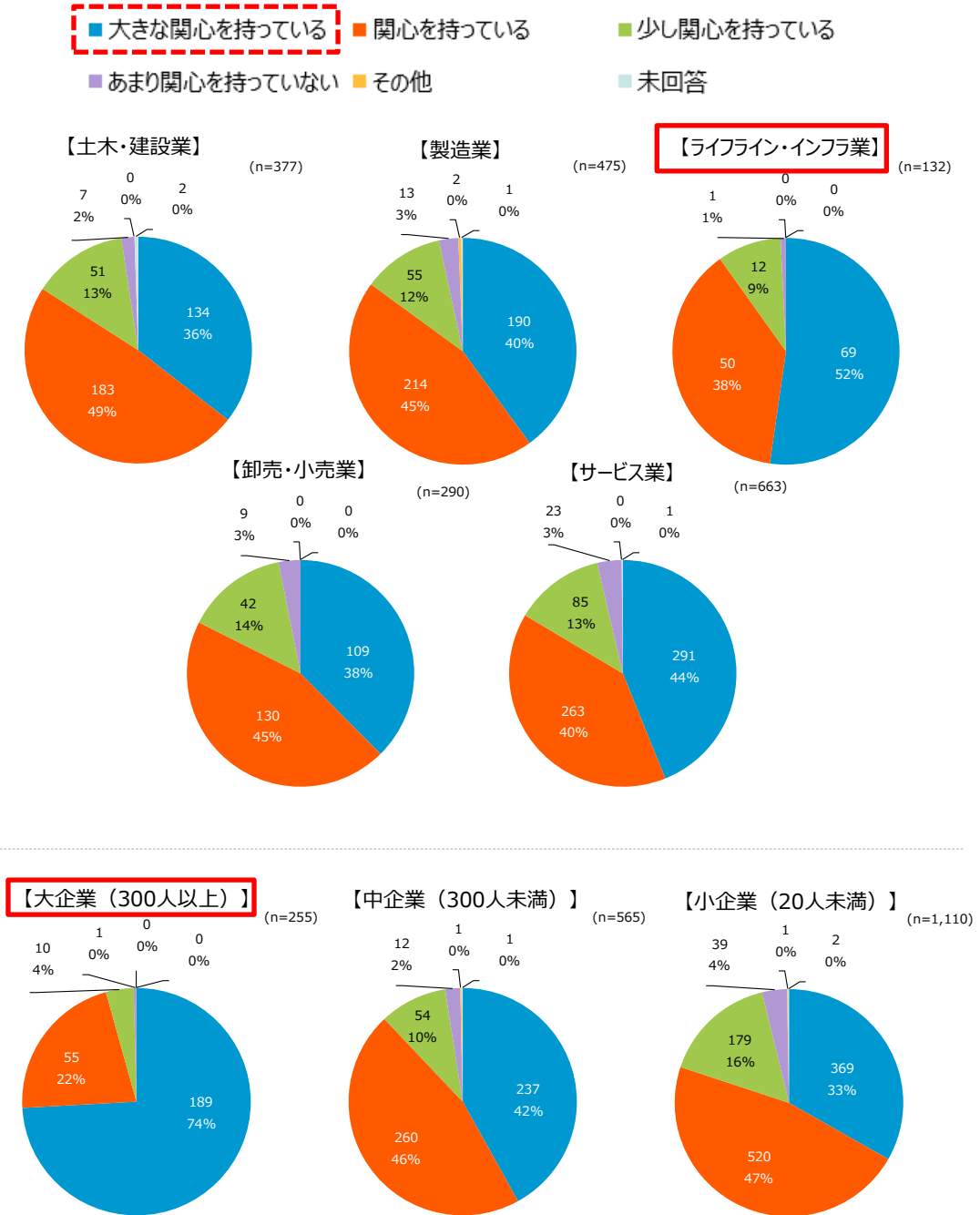


図 7 大規模地震への関心の度合い (業種別・従業員数別)

(地震被害に対する問題意識の度合い)

問 2 : 大規模地震による御社の被害への問題意識の度合いについて、該当する選択肢をお選び
ください。(一つだけ)

大規模地震による被害について 48%の企業が「大きな問題だと感じている」と回答した。

問題意識の程度の違いはあるが、何らかの問題を感じている企業は 98%であり、ほぼ全ての企業が大規模地震による自社への被害を問題だと感じていると言える。

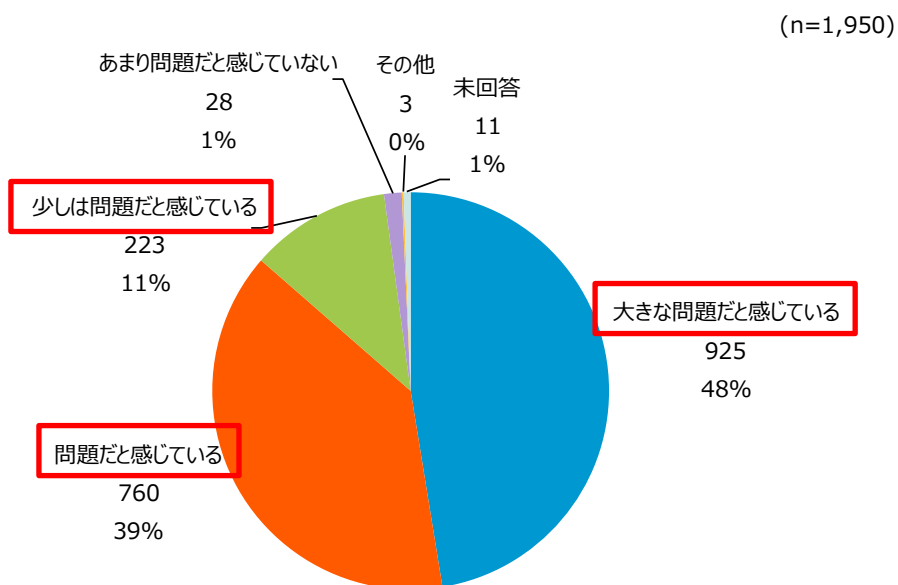


図 8 地震被害に対する問題意識の度合い

業種別に地震被害に対する問題意識の度合いを分析すると、「大きな問題だと感じている」と回答した企業の割合が一番多かったのは、ライフライン・インフラ業であった。

従業員数別では、大企業が「大きな問題だと感じている」と回答した企業の割合が多い。

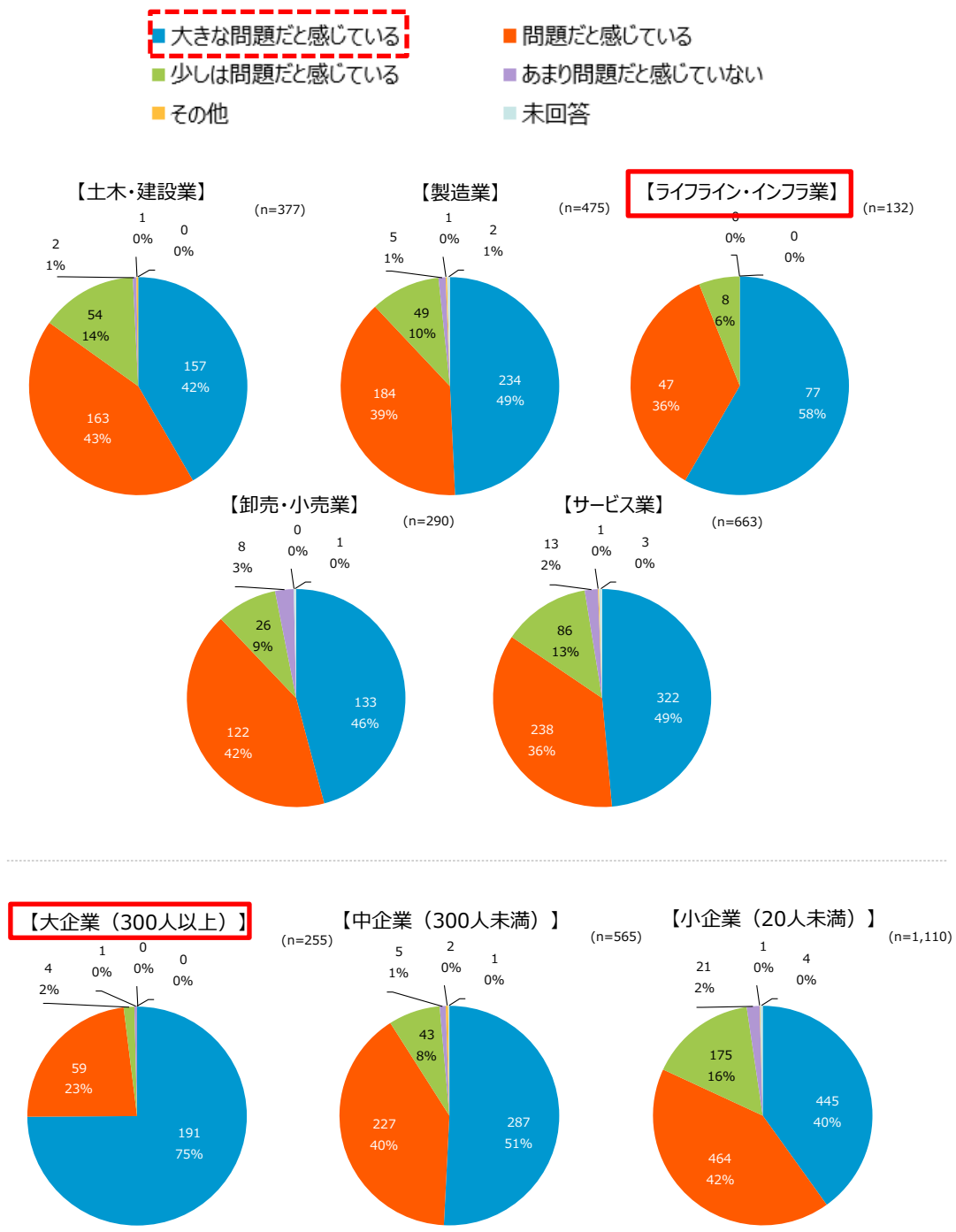


図 9 地震被害に対する問題意識の度合い

(備えの度合い)

問3：大規模地震への備えの度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

大規模地震に対する「対応計画を既に持っている」企業が15%存在する。

一方で、対応策を検討していない企業も約3割存在する。

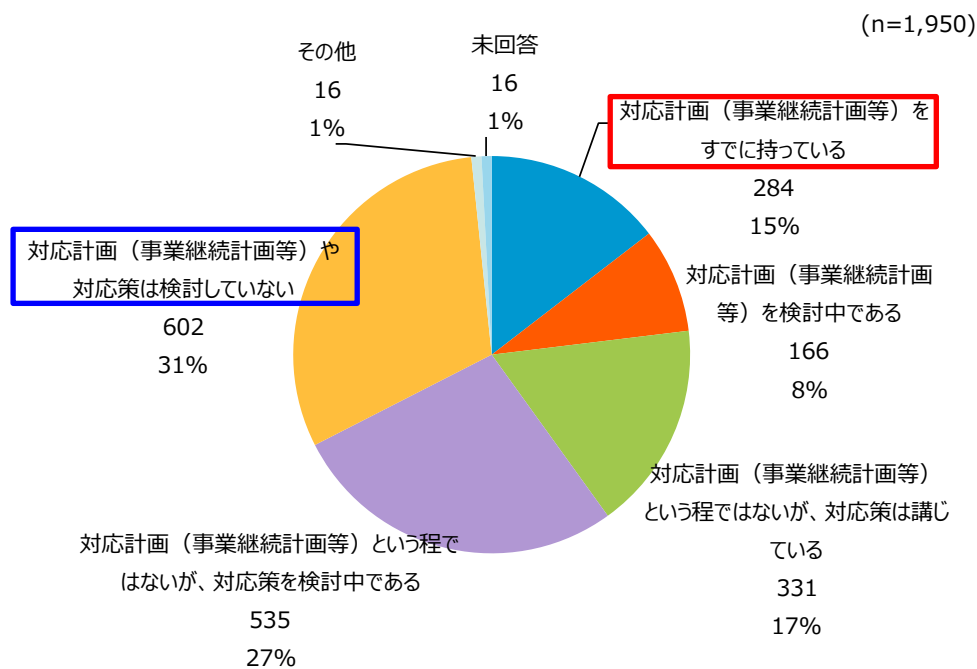


図 10 備えの度合い

<その他回答例>

【備えの難しさ】

- ・ 検討の仕方がわからない。(はん用・生産用・業務用機械製造業)
- ・ 考えが浮かばない。(印刷・同関連業)
- ・ 耐震補強をしたいが、事業をやりながらの実施が難しい。(木造) (サービス (他に分類されないもの))
- ・ 借家であるため実施が難しい。(その他の製造業)
- ・ 大地震が起きたらお店は当分休業する程度のことしか考えていない。(卸売業、小売業)
- ・ 閉店(営業停止)、廃業。(宿泊業、飲食サービス業)

業種別に備えの度合いを分析すると、「対応計画（事業継続計画等）をすでに持っている」と回答した企業の割合が一番多かったのは、ライフライン・インフラ業であった。

一方で従業員数別では、小企業の「対応計画（事業継続計画等）をすでに持っている」回答が4%と少ない。

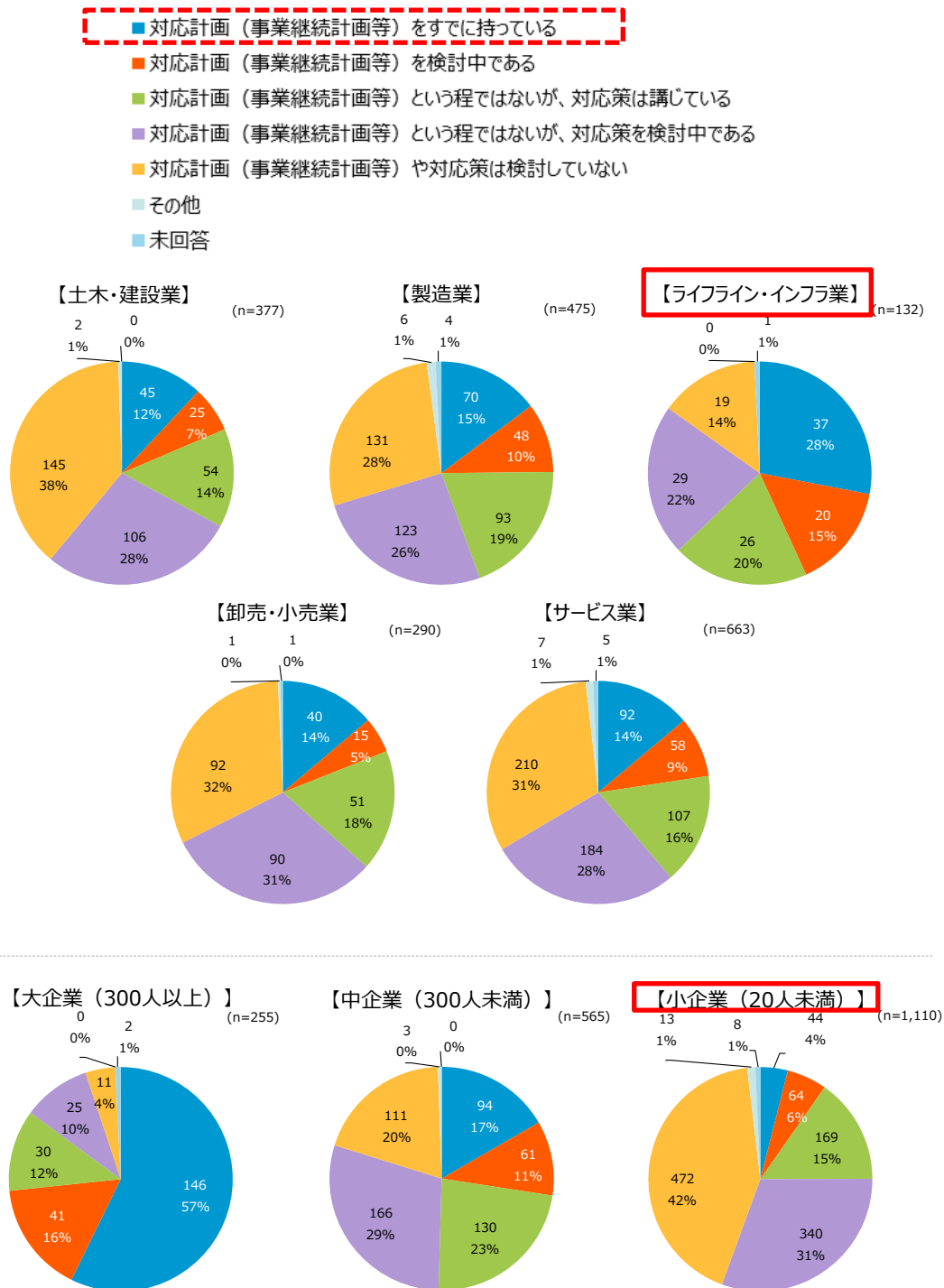


図 1.1 備えの度合い（業種別・従業員数別）

(対応策の目的)

問4：御社の地震への対応策の目的について、該当する選択肢をお選びください。（いくつでも）

地震への対応策の目的については、7割以上の企業が従業員・来訪客の身体の安全と回答したほか、半数近い企業が企業としての供給責任や生産活動の維持と回答した。

事業継続のための取引先との調達確保や従業員の確保、取引先の支援等まで見据えて対応策を策定している企業は2割前後にとどまる。

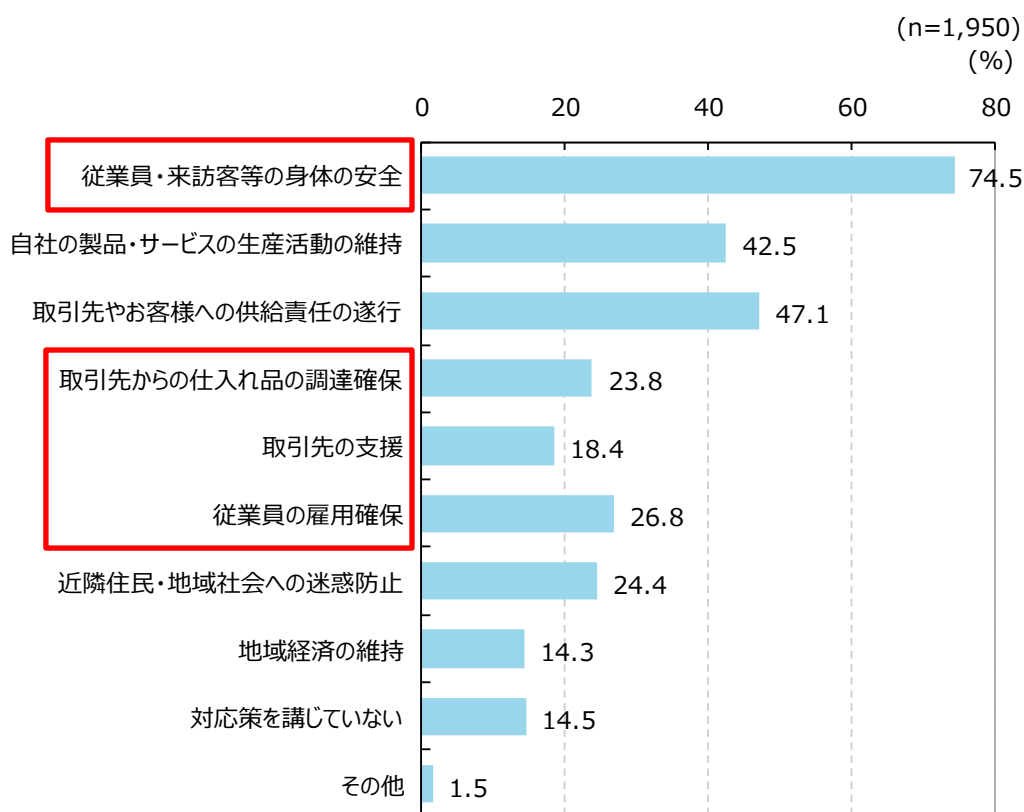


図 1 2 対応策の目的

<その他回答例>

【社会貢献】

- ・ 近隣住民への支援。（電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・ 地域社会への復旧作業への協力。（建設業・設備工事業）

【顧客等の支援】

- ・ お客様宅（自社施工や賃貸物件）の保全・復旧。（建設業・設備工事業）
- ・ サービス利用者の安全。（医療、福祉）
- ・ 自社に余力がある場合は業界団体と締結する災害協定に沿った支援活動。（サービス（他に分類されないもの））

業種別に地震の対応策の目的を分析すると、特に製造業において「自社の製品・サービスの生産活動の維持」「取引先やお客様への供給責任の遂行」「取引先からの仕入れ品の調達確保」と回答した企業の割合が多い。

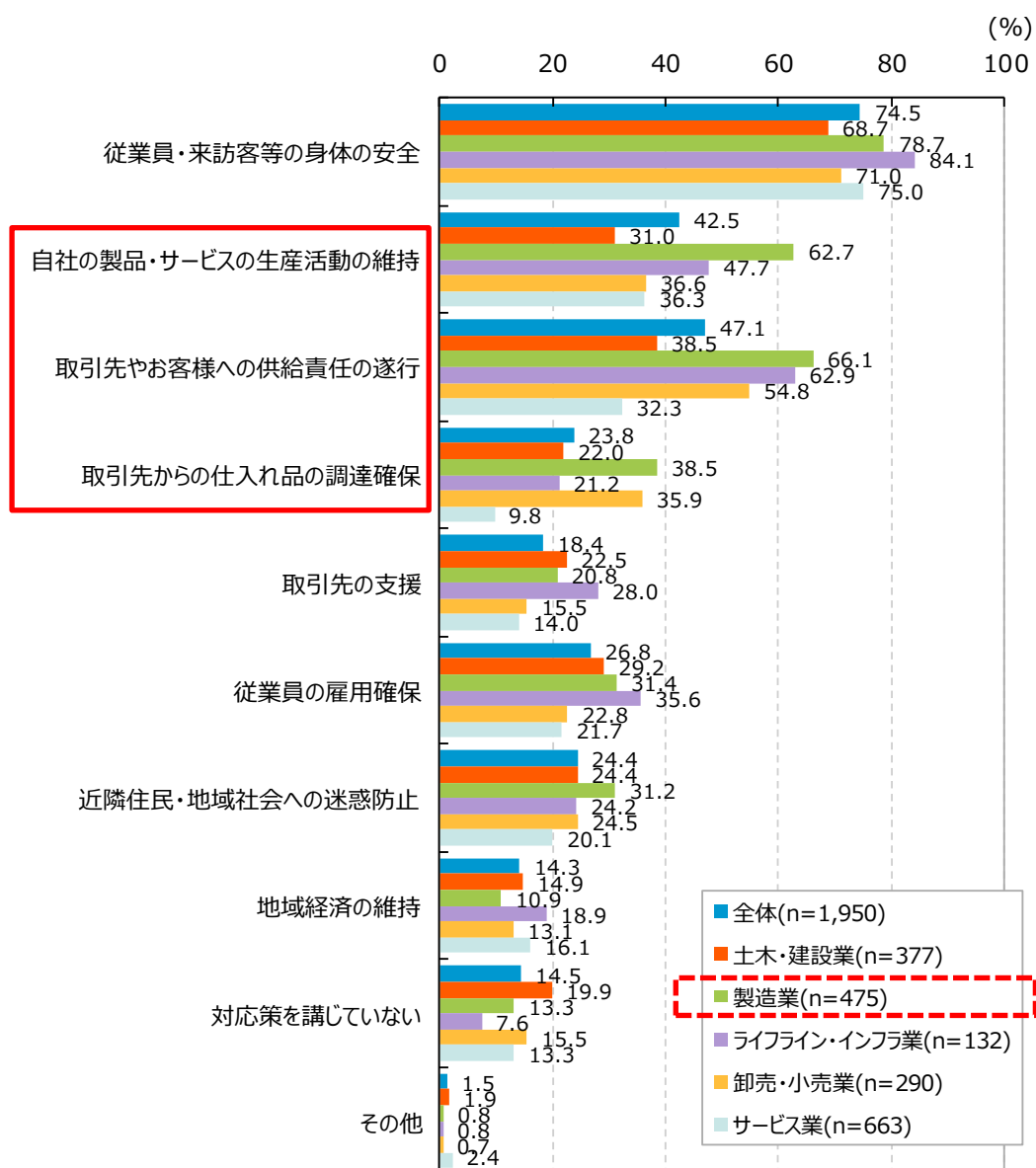


図 1 3 対応策の目的（業種別）

従業員数別に地震の対応策の目的を分析すると、ほぼ全ての項目で大企業ほど回答が多い傾向が見られるが、従業員の雇用確保を目的と答えた企業は中規模の企業で一番多い回答を得た。

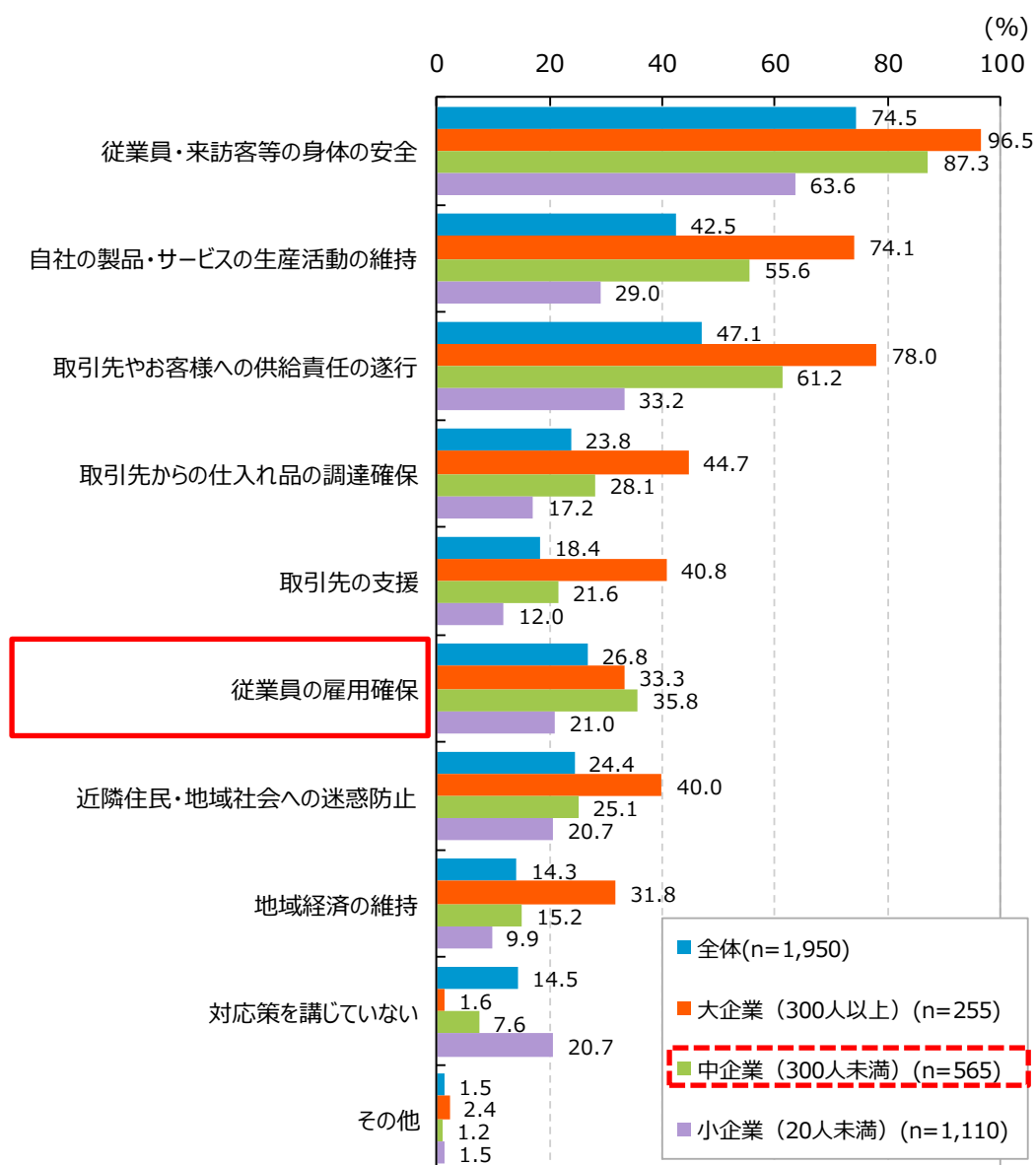


図 14 対応策の目的（従業員数別）

(被害想定の度合い)

問5：大規模地震が発生した場合の御社の被害想定の度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

大規模地震が発生した場合の被害想定度合いについて、事業中断の期間は数日～数か月の間で各社ばらつきが見られる。

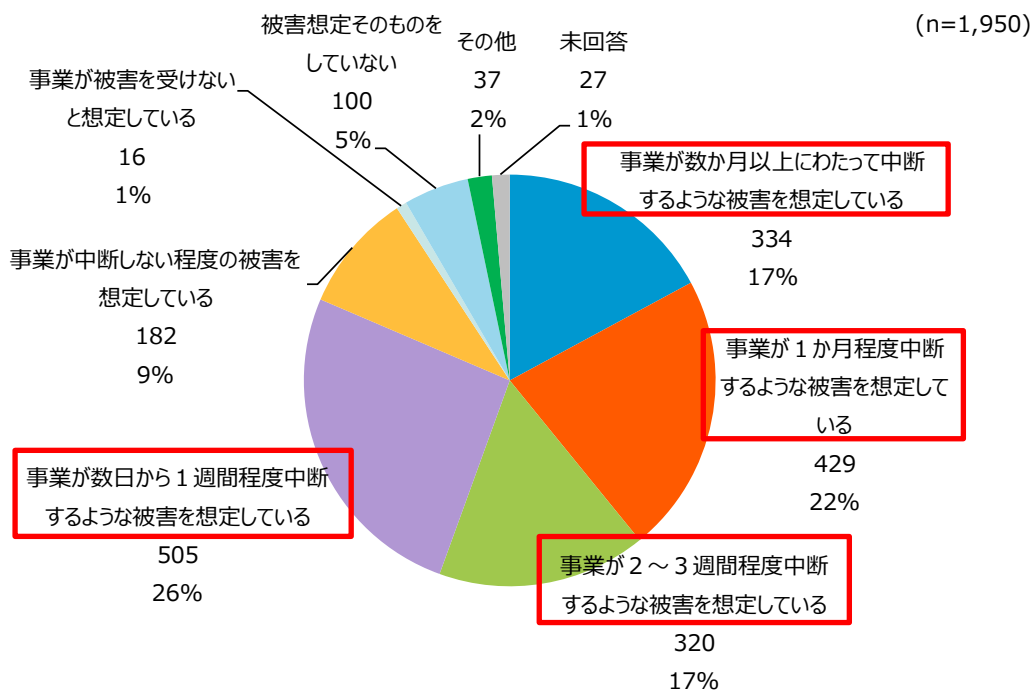


図 15 被害想定の度合い

<その他回答例>

【廃業・閉業する】

- ・ 被害を受けたら廃業したい。後継者がいない。（不動産業、物品賃貸業）
- ・ 事業そのものを続けるかどうかの選択になりそうだと想定している。（宿泊業、飲食サービス業）

【被害想定ができない、わからない】

- ・ 田圃の中なので液状化の度合いに依り分らない。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 考えてもキリがないので何もしていない、できない。（窯業・土石製品製造業）
- ・ いくつかある事業のほとんどが請負業務で、請負先の被害状況によって自社の事業の継続が左右されるため、被害想定は想像できない。東日本大震災の影響で一部の事業は約1か月の事業の中断をしたことがある。（サービス（他に分類されないもの））

【事業は中断しない想定である】

- ・ 他の工場で生産活動を行うことを想定している。（窯業・土石製品製造業）
- ・ 業種柄生産設備を有していないことから資材が確保出来れば業務再開可能と考える。（サービス（他に分類されないもの））

被害想定の度合いについては、特に業種別で異なりは見られない。

従業員数別では、小企業の「事業が数か月以上にわたって中断するような被害を想定している」が多い。

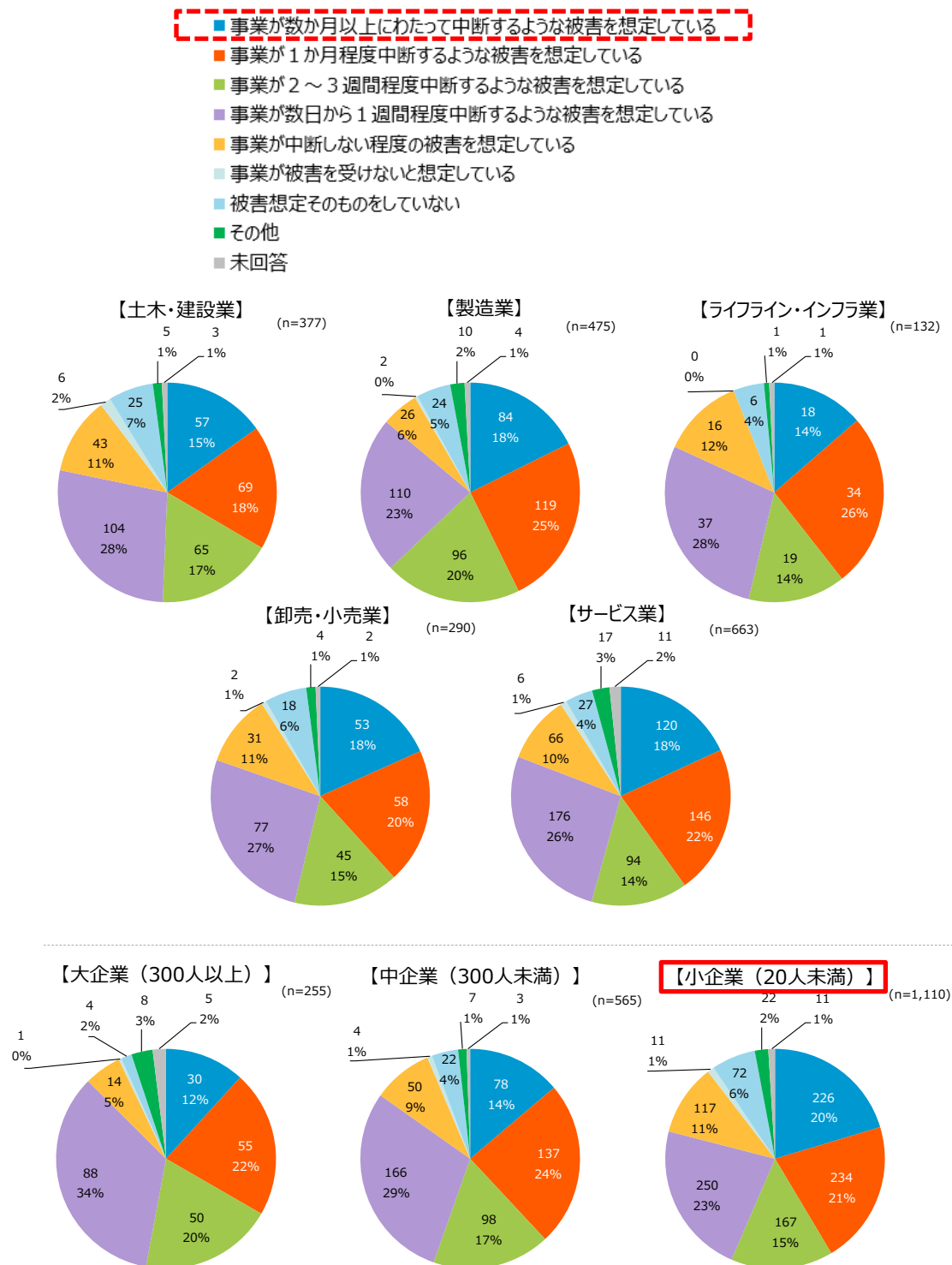


図 16 被害想定の度合い (業種別・従業員数別)

(事業活動を中断せざるを得ない事態の想定)

問6：事業活動を中断せざるを得ない事態として想定されているものについて、該当する選択肢をお選びください。(いくつでも)

事業活動を中断せざるを得ない事態として、建物被害やインフラサービスの途絶、従業員の出社不能を挙げる企業が多い。

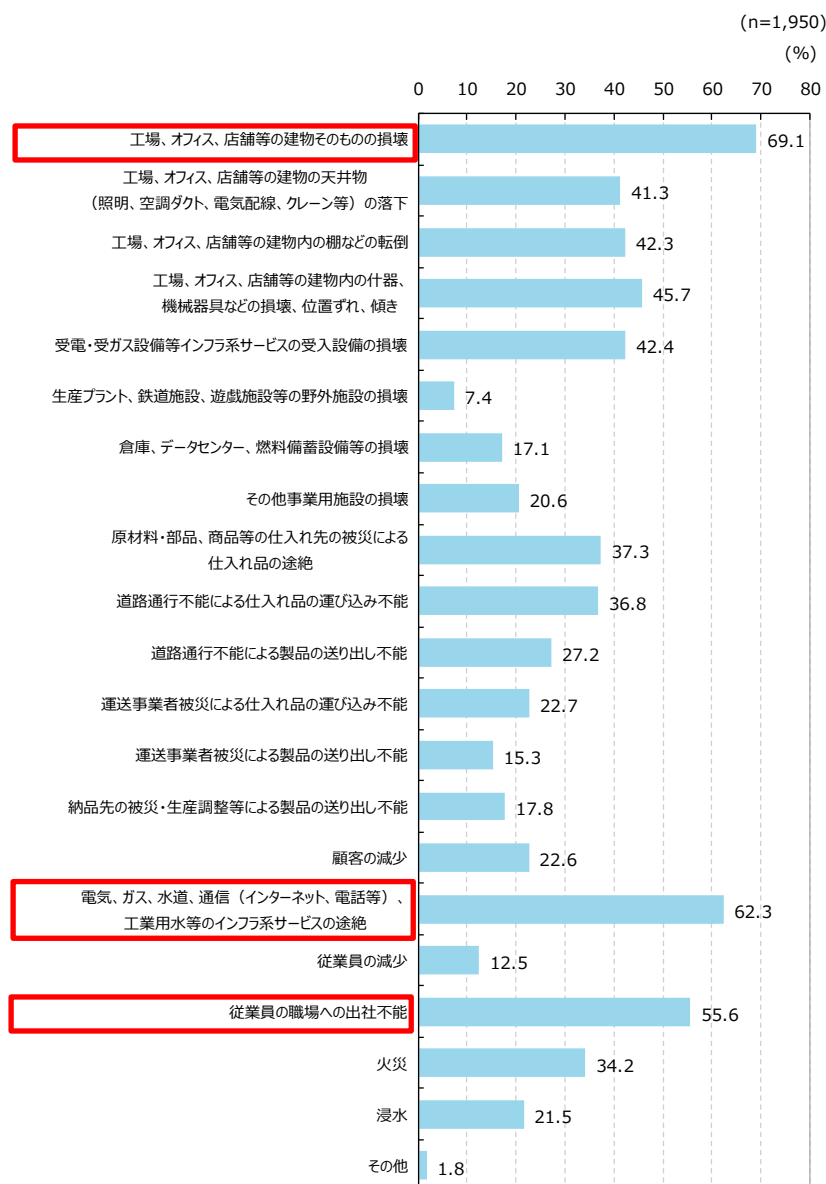


図 17 事業活動を中断せざるを得ない事態の想定

<その他回答例>

- ・ 業務委託先の被災による業務不能。(サービス (他に分類されないもの))
- ・ 従業員のモチベーションの低下。(サービス (他に分類されないもの))
- ・ サービスを提供する状況ではないと考えている。(サービス (他に分類されないもの))

業種別に事業活動を中断せざるを得ない事態の想定を分析すると、特に製造業と卸売・小売業において、天井物の落下や建物内の棚などの転倒、機械器具等の位置ずれと回答した企業の割合が多い。また、仕入先の被災による仕入れ品の途絶や、道路通行不能や運送業者不能による仕入れ品の運び込み不能や製品の送り出し不能を想定しているのも製造業と卸売・小売業において多く回答を得た。

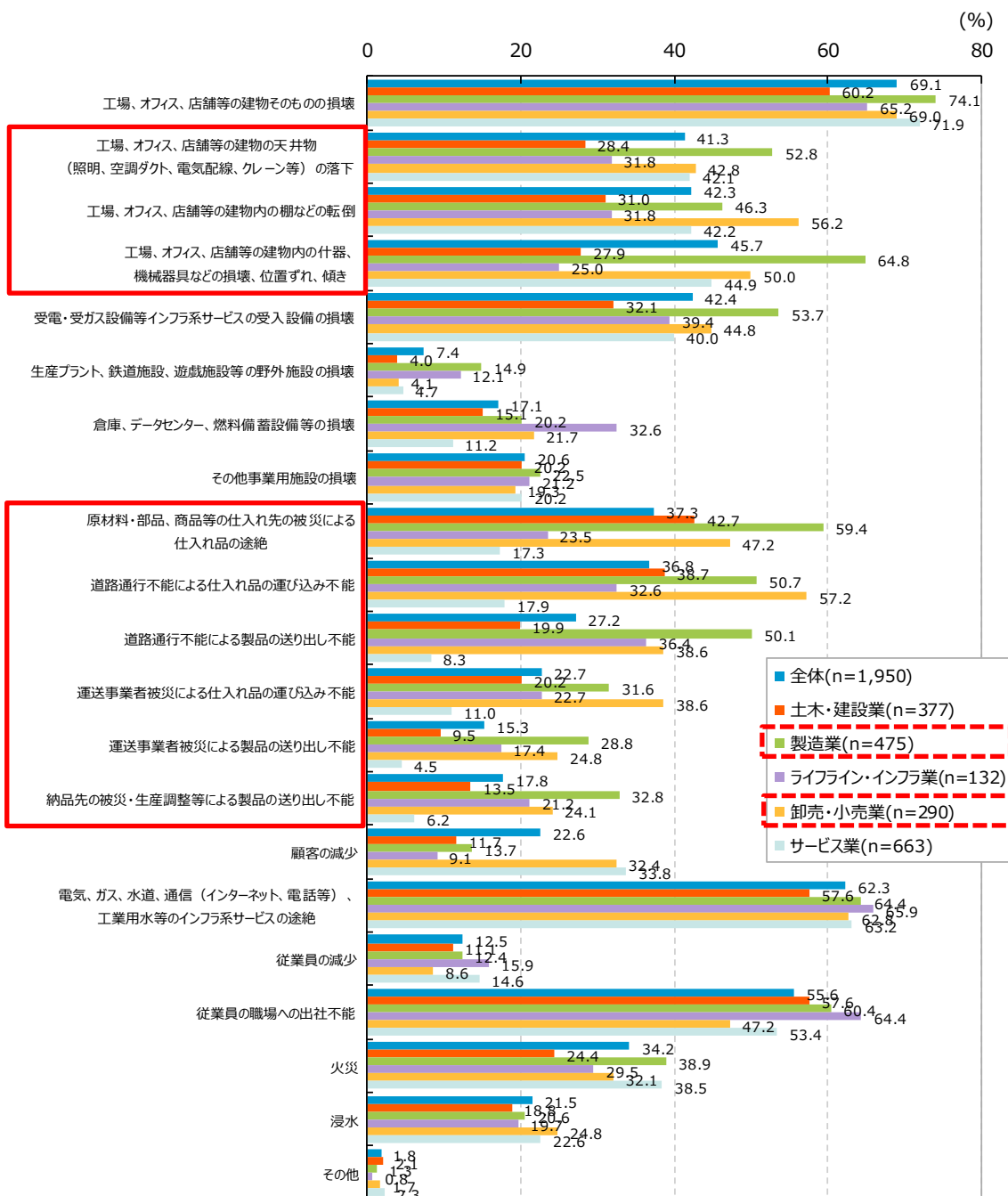


図 18 事業活動を中断せざるを得ない事態の想定 (業種別)

従業員数別に事業活動を中断せざるを得ない事態について分析すると、ほぼ全ての項目で大企業ほど回答が多い傾向が見られるが、「顧客の減少」を中断せざるを得ない事態として回答した企業は、企業規模が小さい小企業ほど多くの回答を得た。

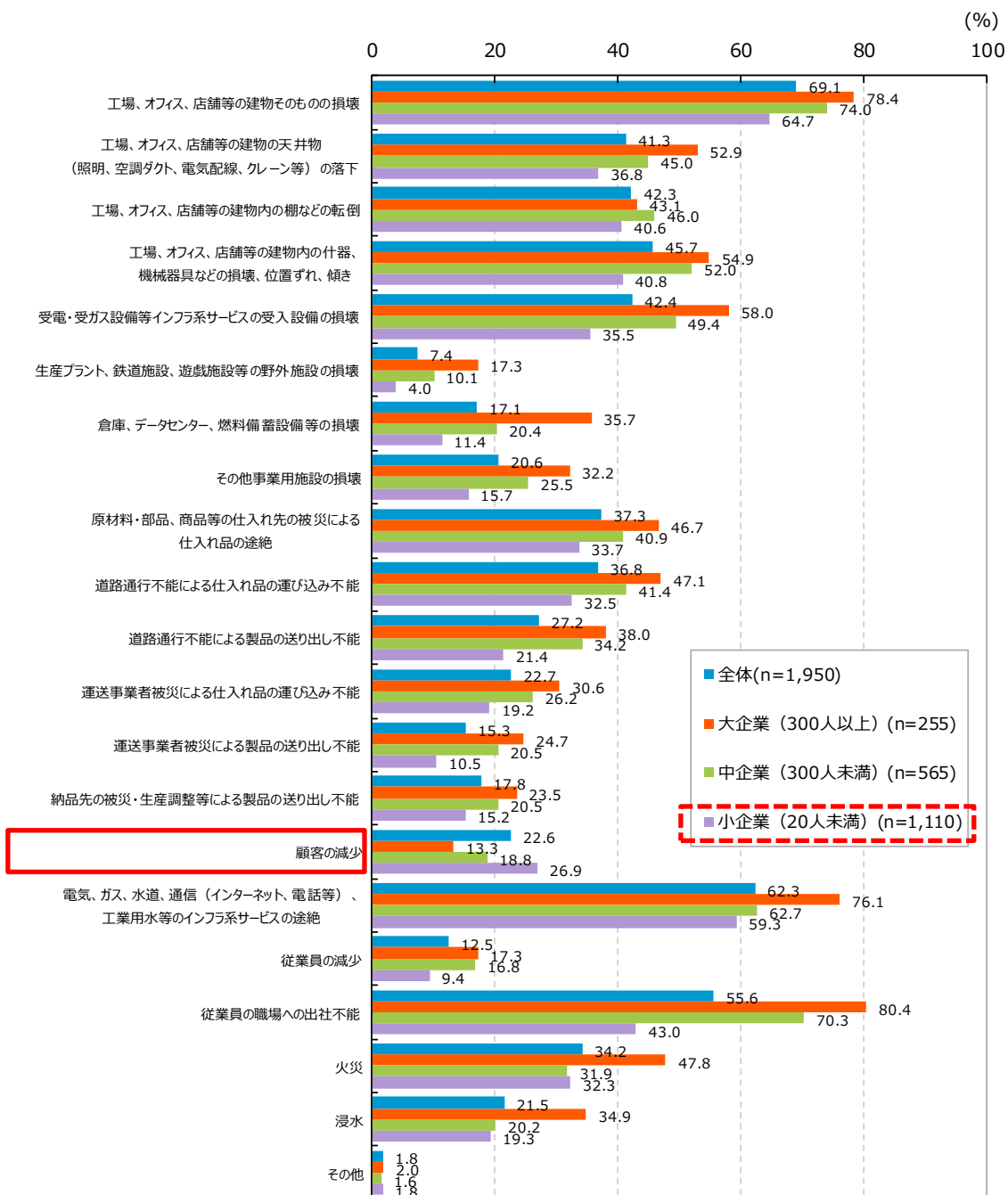


図 19 事業活動を中断せざるを得ない事態の想定 (従業員数別)

■ セクション 2 自社でできる範囲の防災・減災対策

(基本的な対応策)

問 7 : 対応策の具体的内容についてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

(その 1 : 工場、オフィス、店舗、商業施設、倉庫、データセンター、貸しビルなどの自社施設の対策)

対応策の具体的内容については、実施済みという回答が一番多かった項目は「①建物の耐震診断(27.6%)」であり、「②建物の耐震化(23.1%)」、「④建物内の棚等の転倒防止(22.3%)」が続く。

「実施を検討中」、「現在実施中」、「実施を検討中」を含めると、「④建物内の棚などの転倒防止」や「⑤建物内の什器、機械器具などの固定」については半数近い企業から回答があった。これらの項目については、比較的取組やすい対応策であると言える。

対応策⑥～⑨の施設内のインフラ系設備の耐震化については、実施済みの企業は10%前後で低いものの、「実施を検討中」、「現在実施中」、「実施を検討中である」を含めると、25%前後の企業が必要性を感じていると言える。

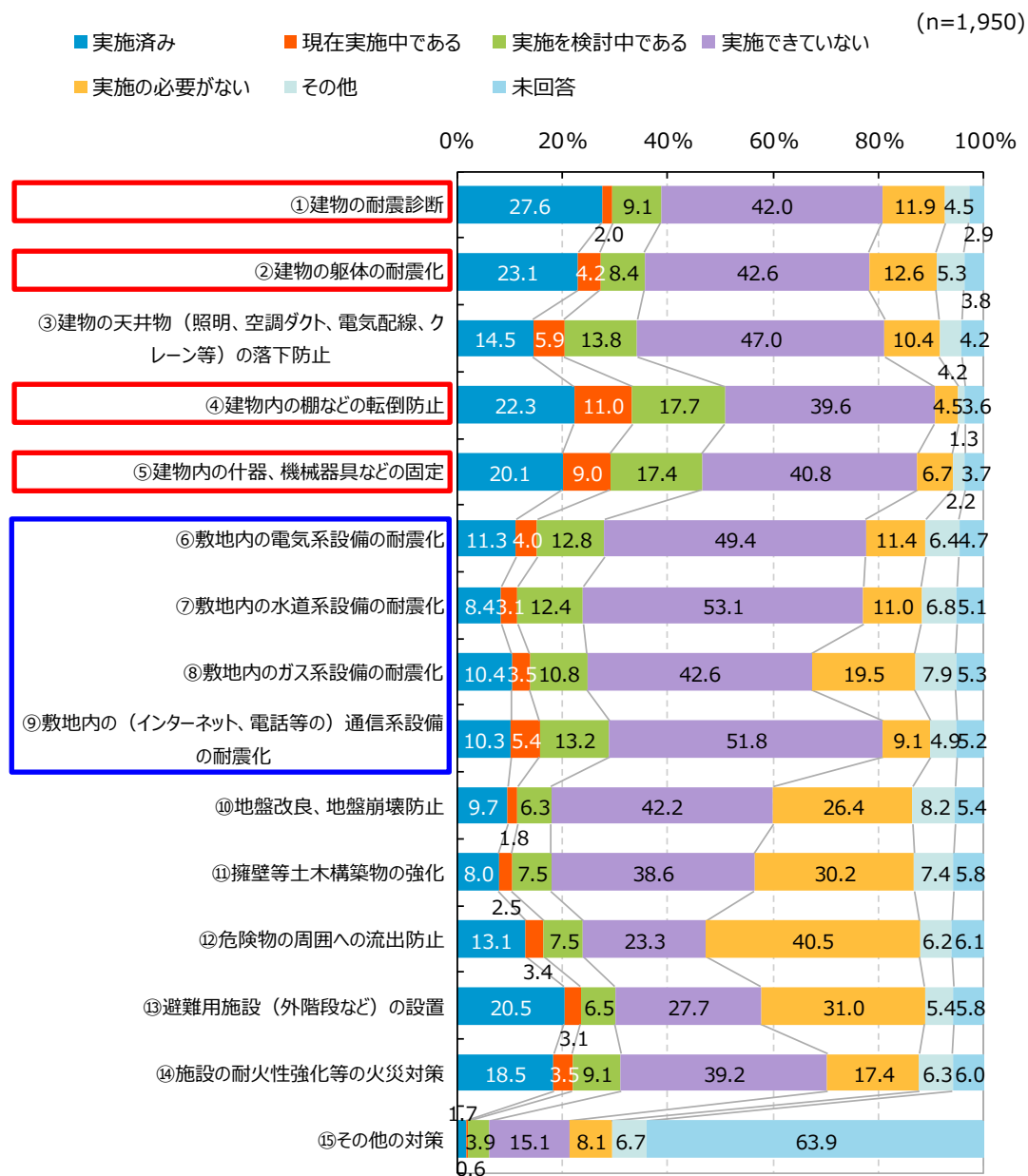


図 20 基本的な対応策

<その他回答例>

【備蓄】

- ・ 水、食糧、資機材等の備蓄。(7件)
- ・ 非常用発電機の設置。(8件)
- ・ 停電時の電話のバッテリー確保。(サービス(他に分類されないもの))

【訓練、避難行動】

- ・ 屋外への避難経路の複数確保。(卸売業、小売業)
- ・ 避難訓練、火災消化等の訓練活動。(輸送用機械製造業)

【代替拠点の確保】

- ・ 他地域での事業再開。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ 海上の船に事務所機能を移転。(サービス(他に分類されないもの))

【その他対策】

- ・ 関係機関への通知。(卸売業、小売業)
- ・ 浸水時対策。(建設業・設備工事業)

業種別で基本的な対応策について分析をすると、ライフライン・インフラ業では、「実施済み」の回答企業の割合が比較的多い。

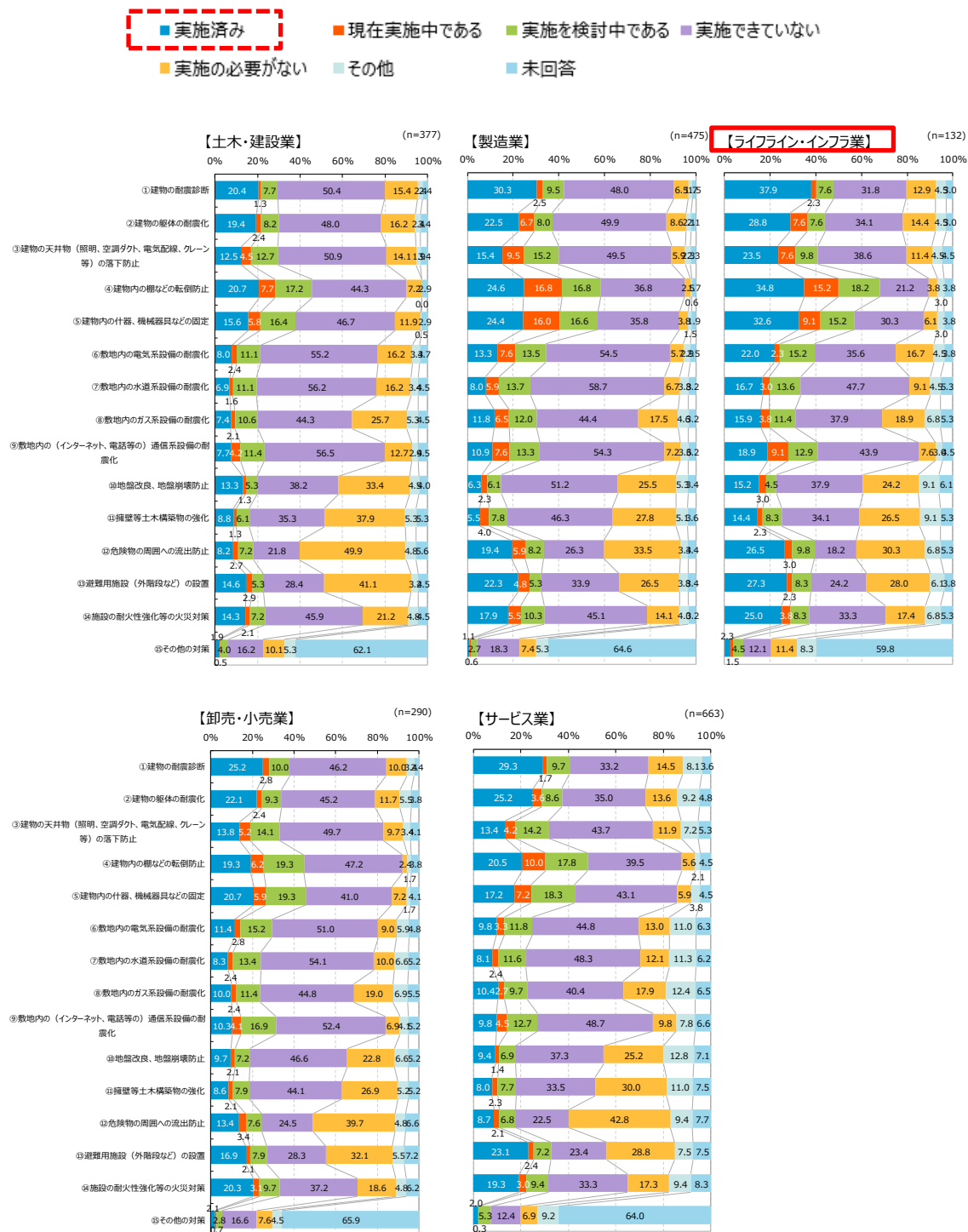


図 2 1 基本的な対応策 (業種別)

従業員数別では、大企業と中小企業で、「実施済み」の回答企業の割合が大きく異なり、小企業ほど対策が済んでいない。

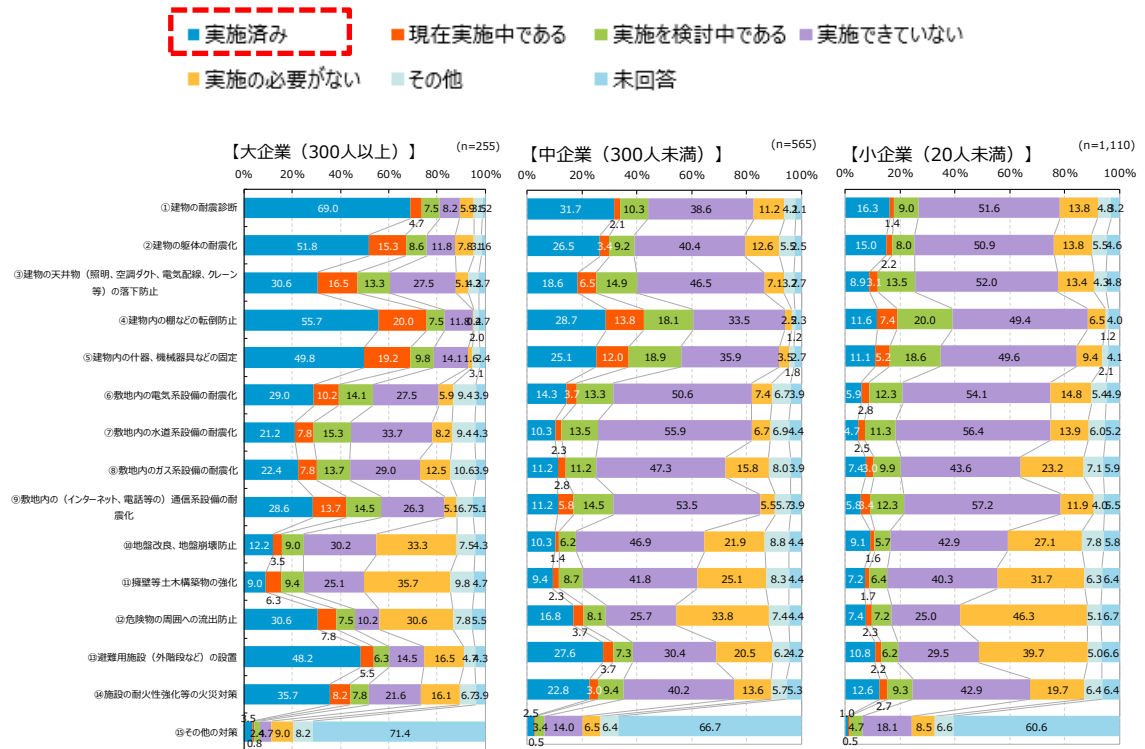


図 2 2 基本的な対応策 (従業員数別)

枝問：①の問いについて「実施済み」とお答えの方にお伺いします。その結果はいかがでしたか。

問7で耐震診断実施済みと回答した27.6%の企業のうち、問題ありと回答した企業は16%であった。

本設問は、他の設問と異なり、未回答も目立つ。

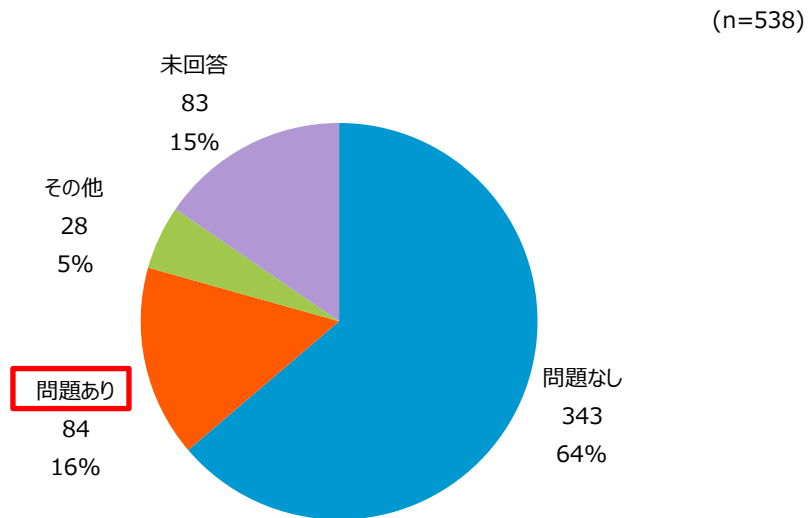


図 2 3 建物の耐震診断の結果

<その他回答例>

【わからない】

- ・ 結果は分からない。(サービス (他に分類されないもの))
- ・ 建物が古すぎて耐震診断してもらったが回答が得られなかった。(医療、福祉)

業種別では、耐震診断の結果が「問題あり」と回答した企業は製造業の割合が比較的多い。

従業員数別では、特徴的な傾向は見られない。

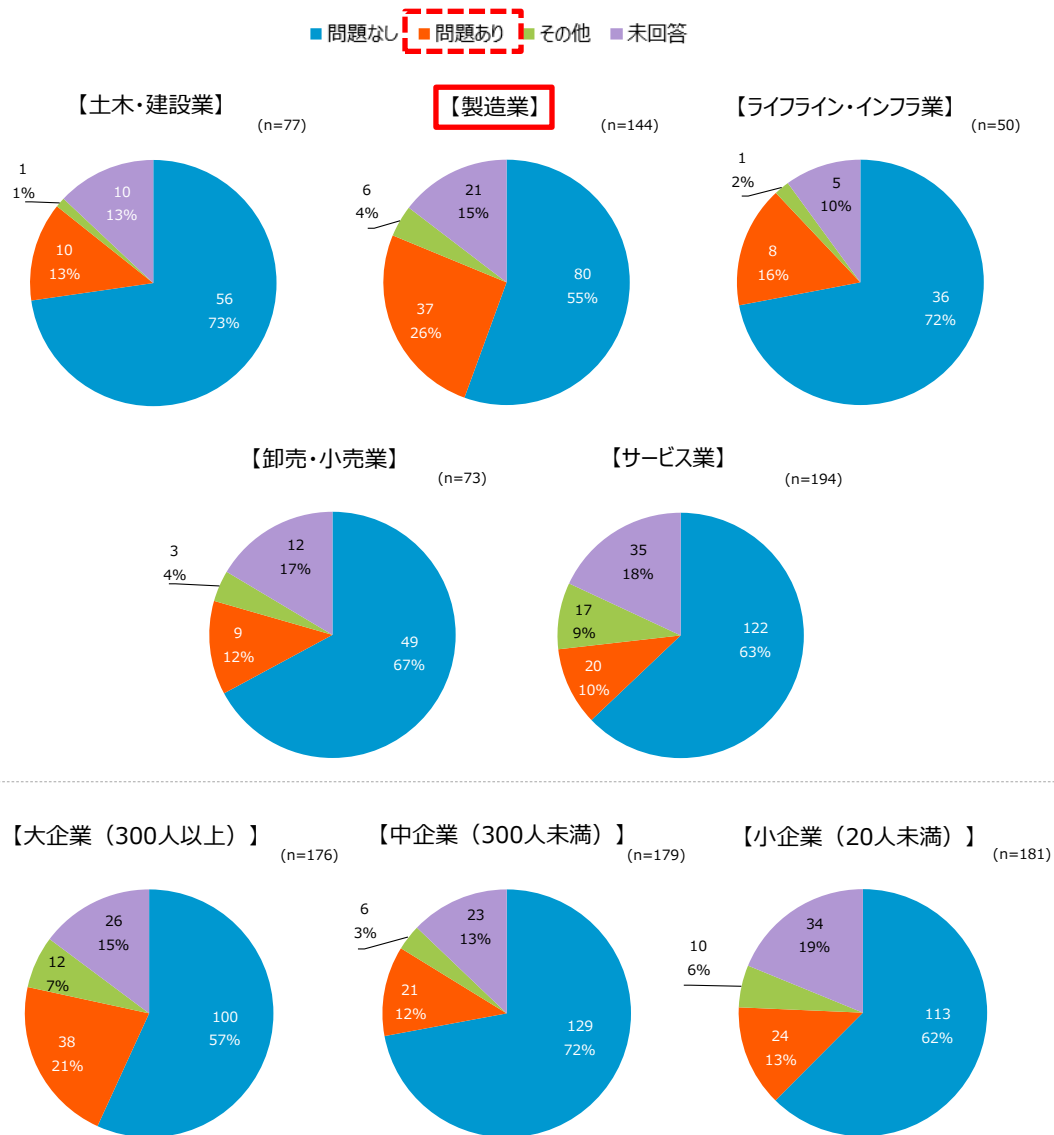


図 2 4 建物の耐震診断の結果 (業種別・従業員数別)

(その2：緊急時行動、業務継続、早期復旧などの事業運営上の対策)

事業運営上の対策について、「①従業員や顧客の避難誘導ルールの策定」、「②従業員の安否確認ルールの策定」、「③情報連絡ルールの策定と連絡手段の確保」といった対応策については、それぞれ3割以上の企業から実施済みとの回答を得た。また、「実施を検討中」、「現在実施中」まで含めると、これらの対応策は半数以上の企業が対応を行っていた。

一方で、項目④～⑬の業務継続や早期復旧のための対応策については、「⑨重要情報の適切な保管(電子データのバックアップ、資料の耐火金庫への保管など)」を「実施済み」と回答した企業が25.3%存在するが、その他の多くの項目において、「実施済み」と回答した企業は10%に満たない。特にハード的な整備を伴う対策の実施へのハードルが高いと言える。

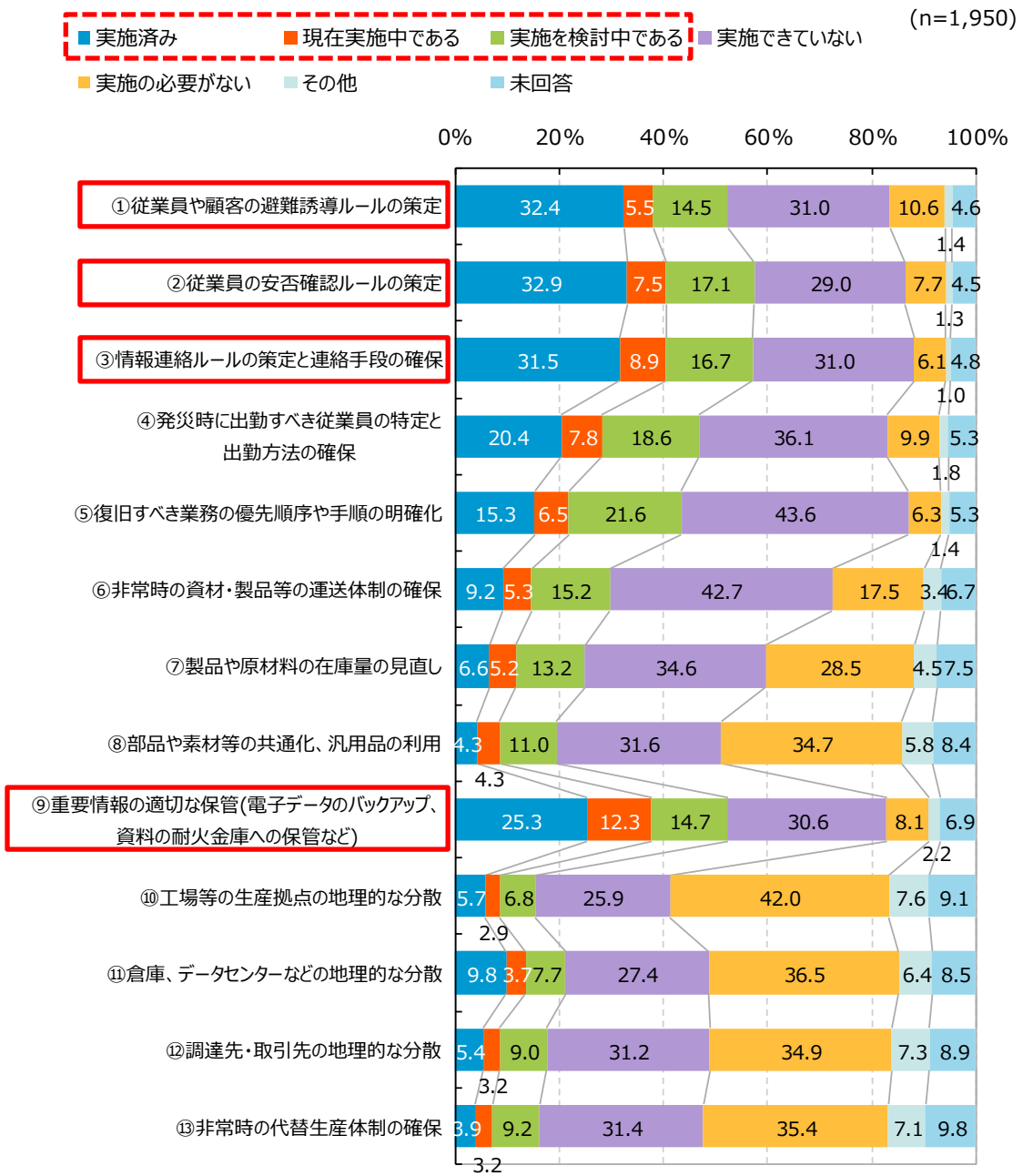


図 25 事業運営上の対策

業種別で事業運営上の対策について分析をすると、ライフライン・インフラ業では、「実施済み」の回答企業の割合が比較的多い。



図 26 事業運営上の対策（業種別）

従業員数別では、大企業と中小企業で、「実施済み」の回答企業の割合が大きく異なり、小企業ほど対策が済んでいない。

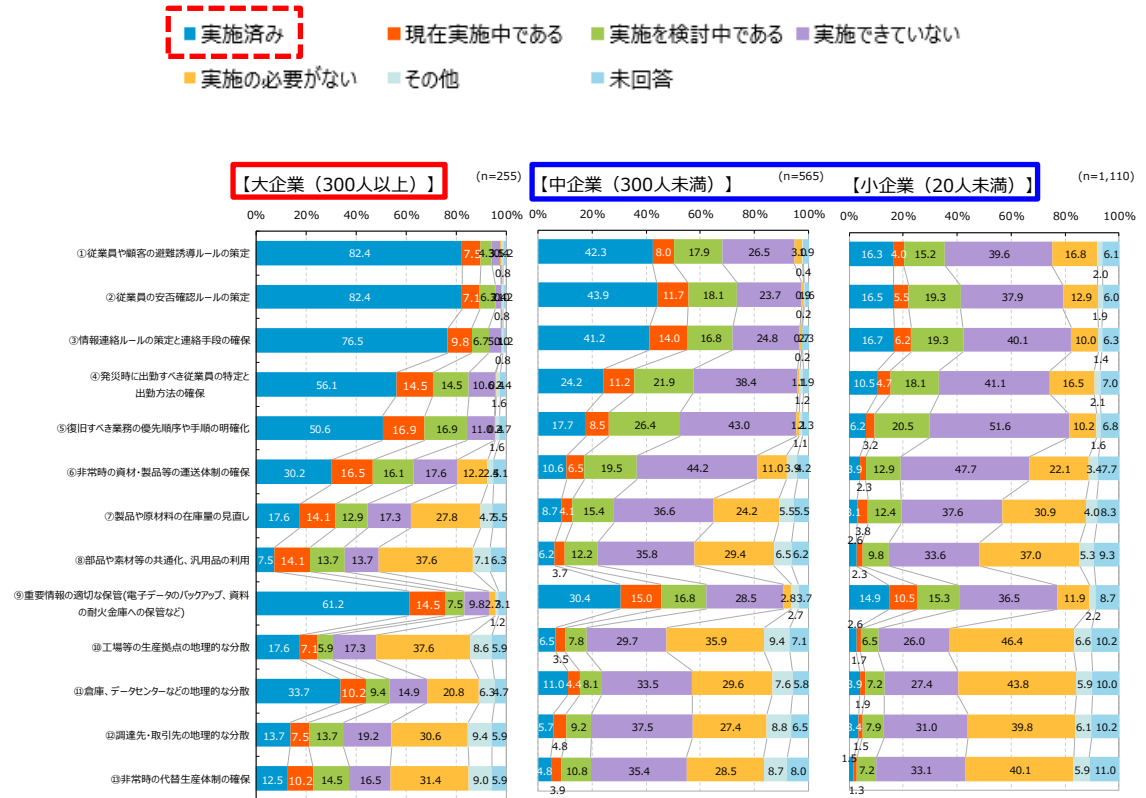


図 27 事業運営上の対策（従業員数別）

(ライフライン途絶の想定)

問 8 : 電気、ガス、水道、通信などライフラインの途絶の影響についてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

ライフラインの途絶については、「自社の操業に大きなダメージがある」、「自社の操業にややダメージがある」と回答した企業は、「①電気供給の途絶」と「⑦情報通信機能の途絶」の項目でそれぞれ 8 割以上存在し、非常に多くの企業がこれらのライフラインの途絶の影響を受けると想定していると言える。

工業用水の途絶によるダメージがあると回答した企業は、「自社の操業に大きなダメージがある」、「自社の操業にややダメージがある」まで含めると、19%であるが、工業用水を使用することが想定される製造業やライフライン・インフラ業等に限られることを考慮する必要がある。

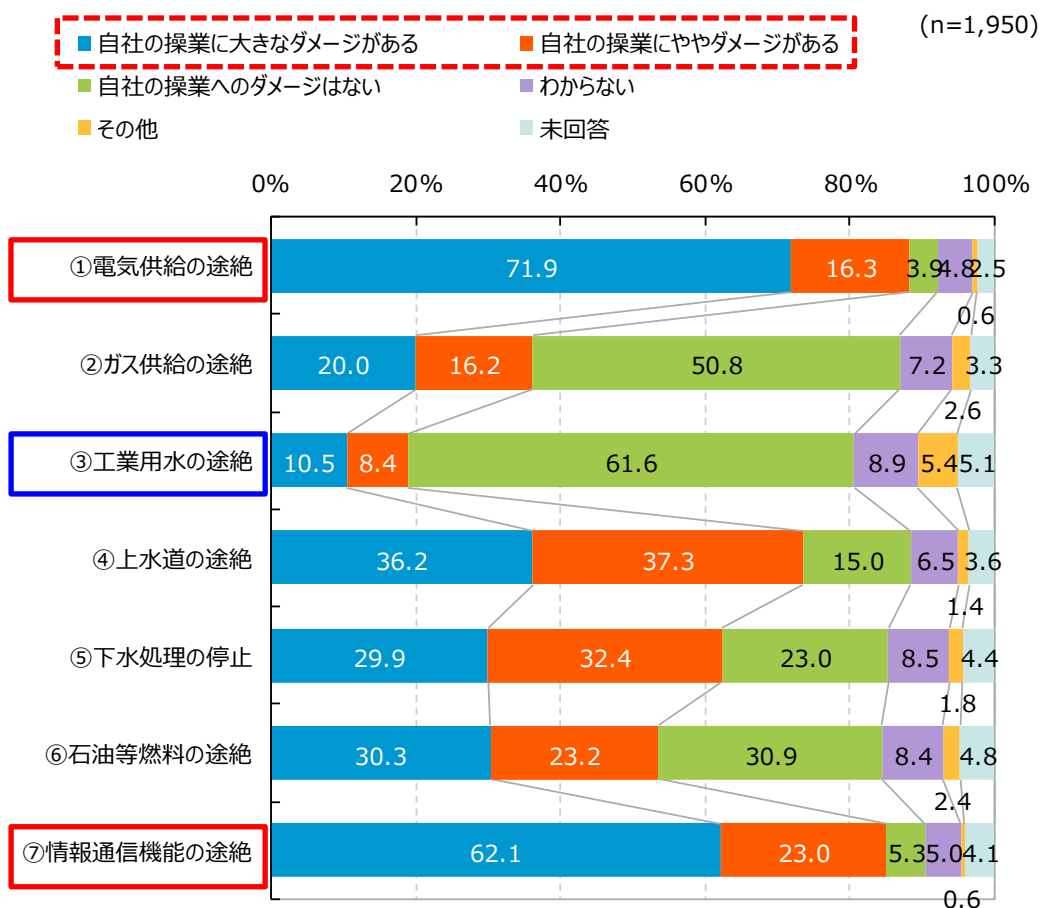


図 2 8 ライフライン途絶の影響

業種別にライフラインの途絶の想定の度合いを分析すると、特に製造業で「①電気供給の途絶」と「③工業用水の途絶」の項目で「自社の操業に大きなダメージがある」と回答した企業が多い。「⑦情報通信機能の途絶」の項目は、全業種で何らかのダメージを想定していると回答した企業が多い。

従業員数別では、小企業ほど「わからない」と回答した企業が多く存在する。

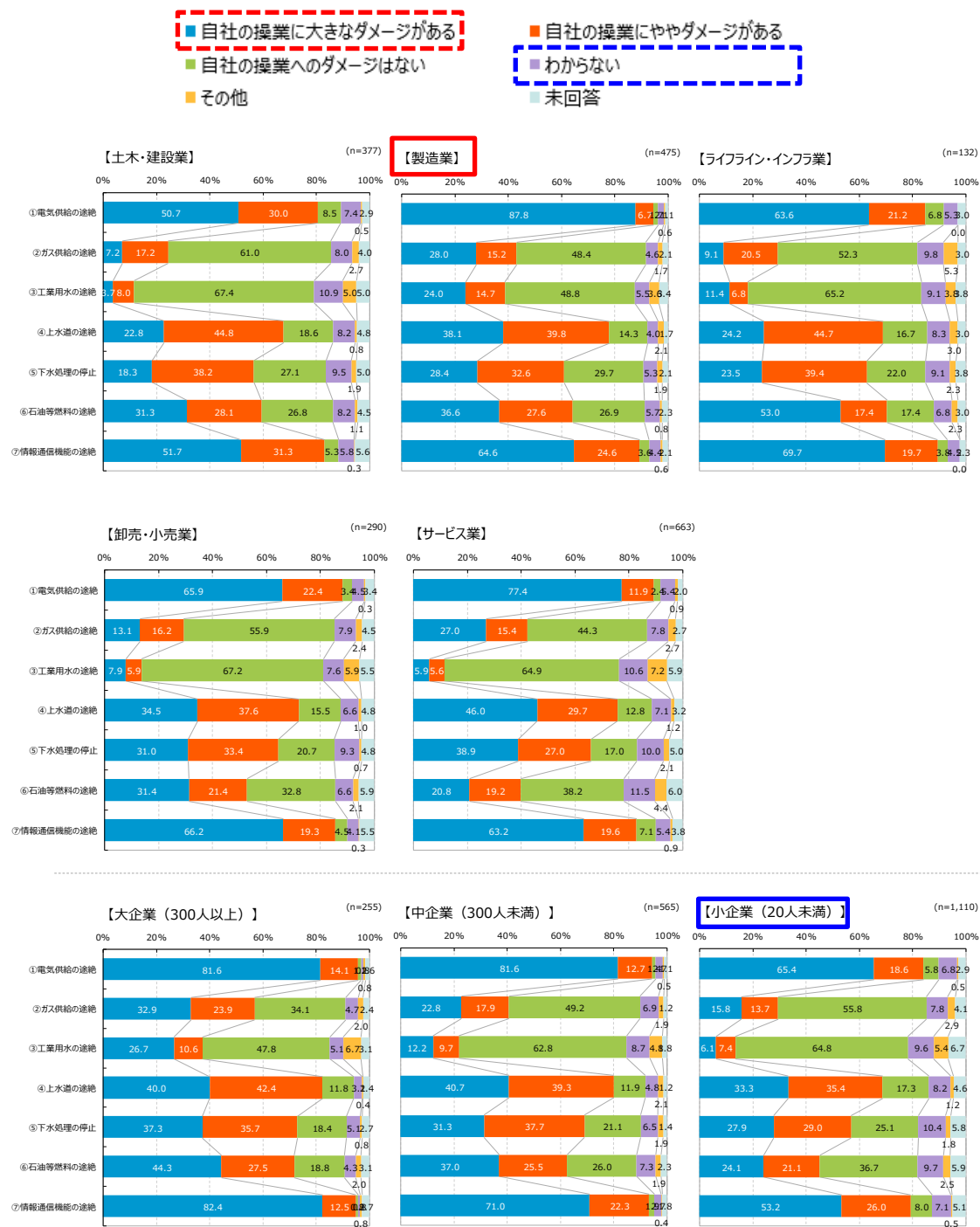


図 29 ライフライン途絶の影響 (業種別・従業員数別)

(ライフライン途絶対策)

問 9：電気、ガス、水道、通信などライフラインの途絶に対する自衛策についてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

ライフライン途絶への自衛策について、問 8 で途絶によるダメージが多く回答されている電気と通信について、①非常用電源や②非常用通信機器を確保する対策を行う企業が多い。ただし、実際に自衛策を「実施済み」と回答した企業は、どちらも 20%に満たない。

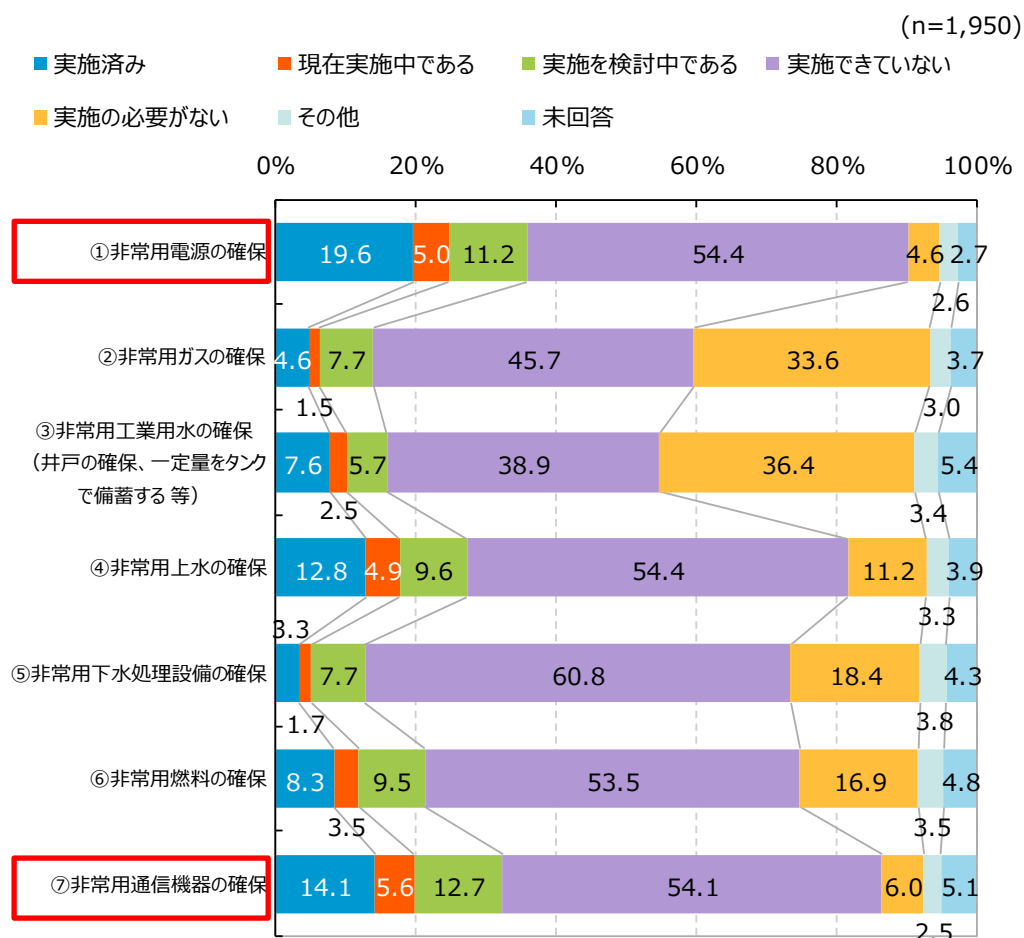


図 30 ライフライン途絶対策

業種別にライフラインの途絶対策の度合いを分析すると、特にライフライン・インフラ業は、すべての項目で他業種より対策を「実施済み」と回答した企業が多く存在する。「③非常用工業用水の確保」の項目に限ると、製造業にて「実施済み」、「現在実施中である」、「実施を検討中である」の割合が高い。

従業員数別では、規模の大きい企業ほど「実施済み」と回答する企業が多い。

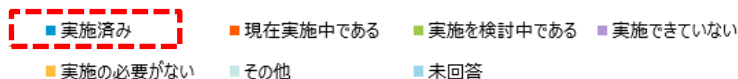


図 3-1 ライフライン途絶対策（業種別・従業員数別）

(普段からの備え)

問 10 : 普段からの備えについてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

ほぼ全ての企業が巨大地震への関心や地震被害に対する問題意識を持っている(問1、問2)中で、普段からの備えを未実施(「実施を検討中である」「実施できていない」と回答)の企業は、全ての項目で半数以上存在する。関心や意識に反して対策実行が追いついていないと言える。

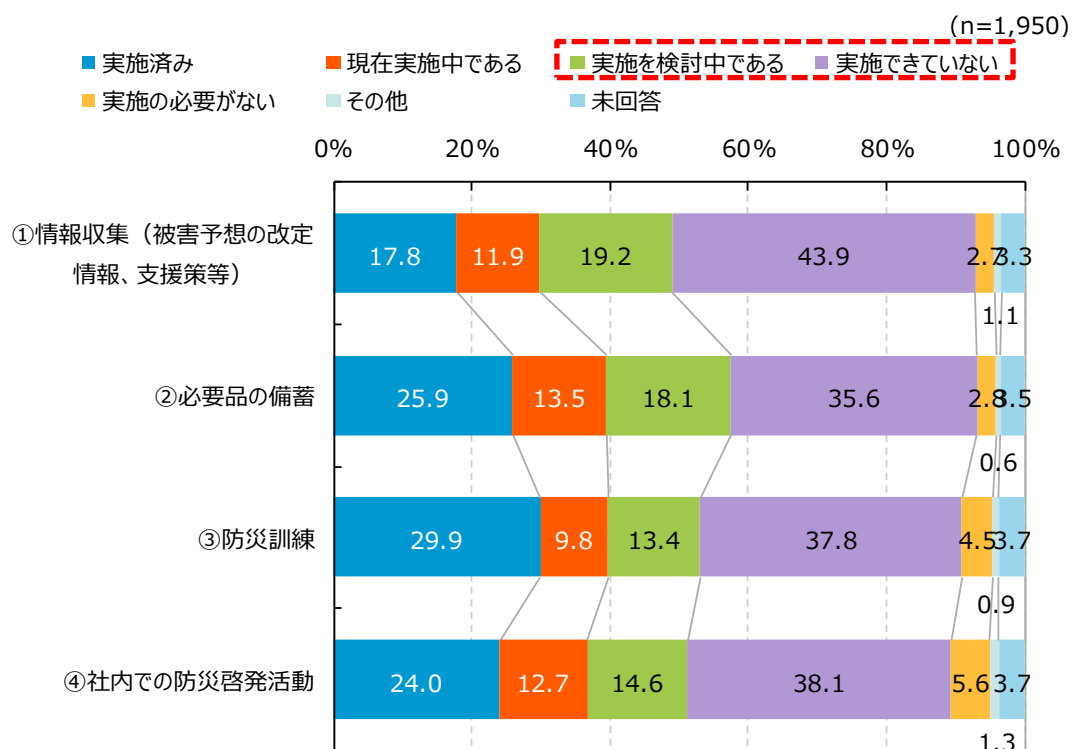


図 3 2 普段からの備え

業種別に普段からの備えの度合いを分析すると、特にライフライン・インフラ業は、すべての項目で他業種より対策を「実施済み」と回答した企業が多く存在する。「③防災訓練」項目で最も多い50%の企業の回答を得た。

従業員数別では、規模の大きい企業ほど「実施済み」と回答する企業が多く、小企業で普段からの備えを「実施できていない」と回答した企業は半数程度存在する。



図 3 3 普段からの備え (業種別・従業員数別)

■ セクション3 他社などとの協調による防災・減災対策

(取引先との協調)

問 1 1 : 取引先（仕入先等）と協調した対応策について教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。（一つだけ）

取引先と協調した対応策について、全ての項目において約 6 割の企業が「実施の予定なし」と回答した。

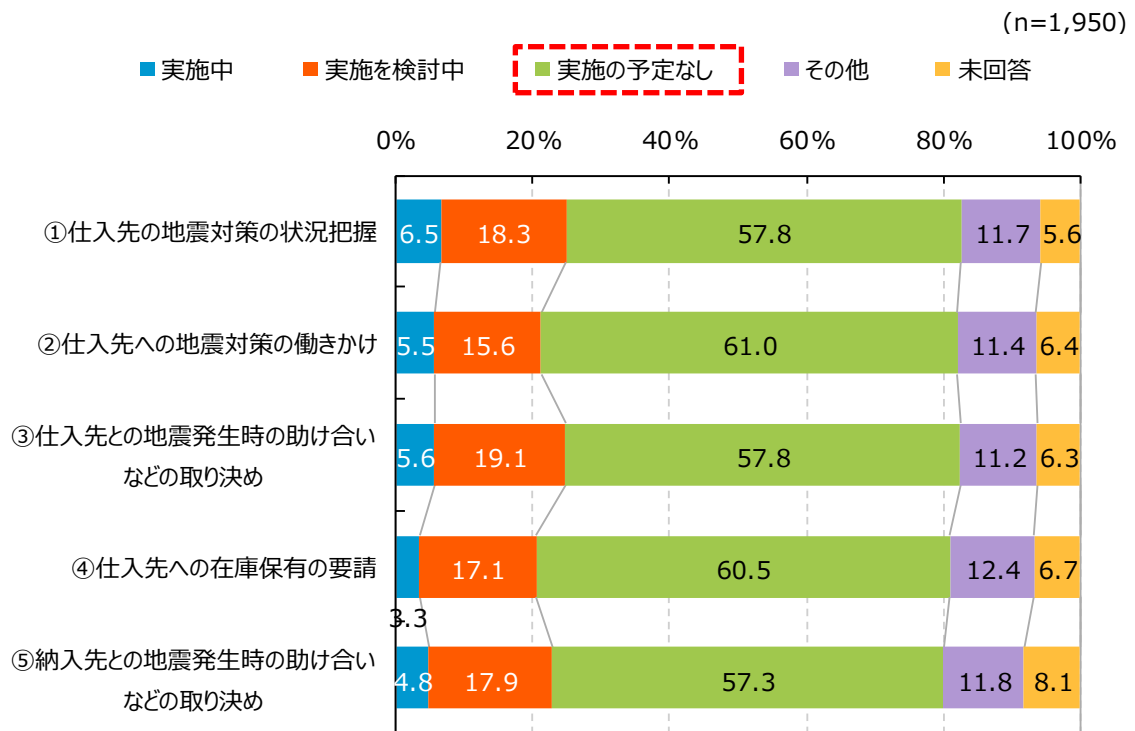


図 3 4 取引先と協調した対応策

業種別に取引先との協調した対応策を分析すると、ライフライン・インフラ業は、すべての項目で他業種より対策を「実施済み」と回答した企業が多く存在する。しかし、いずれも15%程度に留まる。

従業員数別では、規模の大きい企業ほど「実施済み」「実施を検討中」と回答する企業が多い。小企業では取引先との協調した対応策が大企業と比較してほぼ進んでいないと言える。



図 3 5 取引先と協調した対応策（業種別・従業員数別）

枝問：①～⑤の問いについて「実施中」とお答えの方にお伺いします。対応策を進めていく上での問題・課題について、教えてください。（自由記述）

【対策実施主体間の温度差、他社への対策依頼の難しさ】

- ・ 取引先と自社の間に、災害予防準備（投資）に対する温度差が大きい。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 仕入れ先や取引先が小さい会社の場合、話し合いは全く進まない。（医療、福祉）
- ・ 外注仕入れ先の会社規模が小さく、各社でのBCPの構築が難航している。（建設業・設備工事業）
- ・ 仕入れ先（取引先）に対して、地震対策の働きかけや重機等の保有要請を行うものの、資金面の問題や、実際に取決め通りに対応してもらえるかが課題である。（建設業・設備工事業）
- ・ 一定の理解活動はできるものの、実施するかしないかは仕入れ先の判断に委ねざるを得ない。特にお金のかかる話を要請するのは不可能に近い。（輸送用機械製造業）
- ・ 会社の規模も様々であり、一律的な対策依頼は、各社の経営状態により実施が左右される。（輸送用機械製造業）
- ・ 地震対策の状況を把握した結果、芳しくない状況だと判明しても、取引内容によっては簡単には取引先を変更することはできない。（食品、飲料・たばこ・飼料製造業）
- ・ サービス業のため取引会社、お客様が多数あり、全取引顧客に徹底することは困難。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 先方との連携が難しい。（建設業・設備工事業）
- ・ 仕入れ先には、中小の企業もあり、一律には進められない。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）

【協定等の実効性への懸念】

- ・ 取引先との協力に関する協定書を交わしているが、協力の内容については状況に応じて変化する可能性が大きいいため、具体的な内容となっていない。（学術研究、専門・技術サービス業）
- ・ 協力会社と緊急時の人員・機械の応援に関する取り決めを行っているが、同様の取り決めを他社とも行っていることが予測され、有事の際、どこまでこちらの要望に対応してもらえるか不明確である。（建設業・設備工事業）
- ・ 複数の納入先と助け合いの協定を結んだ場合、実際の発災時に、全ての納入先に対応することは不可能となる。しかし、現状では複数の納入先あるいは業界団体と防災協定を結んでしまっている。（建設業・設備工事業）

【優先順位をつけることの難しさ】

- ・ 納入先については大手企業等要請があった場合に決められているが、優先順位付けに苦労している。（卸売業、小売業）

- ・ 仕入先への働きかけは行っているものの他社も同様の働きかけを行っていることから、どれだけ優先的に確保できるのか不明である。（建設業・設備工事業）
- ・ 複数の業界団体に加入しており、大規模災害時に同時に緊急要請があると全てには対応できない。（建設業・設備工事業）
- ・ 購買品目が非常に多いため、優先順位を付けて取組を進めている。（繊維工業）

【対策のための経済的・人的・時間的資源不足】

- ・ 経営資源（人・もの・金）に余力がなく、やりたくても実施が困難。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 納入先のニーズに対応できる人員の確保が可能かどうか。（特に、夜間や休日。）（情報通信業）
- ・ 専門の人員がいない。（建設業・設備工事業）
- ・ 防災対策に関する仕入先(特に下請け先)の負担軽減。（ヒト、カネ、モノ。）（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 日々の職務が多忙で対策を検討する時間が持てていない。（卸売業、小売業）

【発災当日の通信状況や情報途絶による影響への懸念】

- ・ 仕入先は零細企業が殆どのため、もし代表者が行方不明になると、情報が途絶えてしまう懸念がある。（その他の製造業）
- ・ 通信手段が切断された場合(電話、P C等)、仕入先との連携が難しい。（建設業・設備工事業）
- ・ 訓練では電話・メールを利用しているが、実際使えるのか心配である。（建設業・設備工事業）

【担当者間の継続した問題認識共有や対策推進の困難】

- ・ 取引先・納入先共担当者が代わる。（建設業・設備工事業）
- ・ 実務者層が情報交流する場があるとよいと思う。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）

【その他】

- ・ 代替製造が難しいものについては未対応。（石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業）
- ・ 各自治体の文化施設へサービスを提供する業種であり、各自治体の規定に従い実施しているが、自社独自の規定を持たない。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 道路の被害状態により、在庫調整等の助け合いが出来ない。（電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・ 一次の仕入れ先に於いては、ある程度対策がとられているが実際地震が発生した時、道路の面復旧はどの計画されているのか不明。（輸送用機械製造業）
- ・ 配送/運送手段の確保が課題。（卸売業、小売業）
- ・ ガソリンスタンドのため製油所、輸送所、石油元売会社との密な連携が重要。（卸売業、小売業）
- ・ 協力会社 BCP 連絡会。（建設業・設備工事業）

(その他の他社との協調)

問 1 2 : 取引先 (仕入先等) 以外の他社と協調した対応策 (合同訓練、共同による施設整備 / 資機材購入 / 備蓄、協定の締結、公式 / 非公式な情報交換の場設置 等) についてお教えください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

取引先以外の他社と協調した対応策について、全ての項目において約 6 割以上の企業が「実施の予定なし」と回答した。

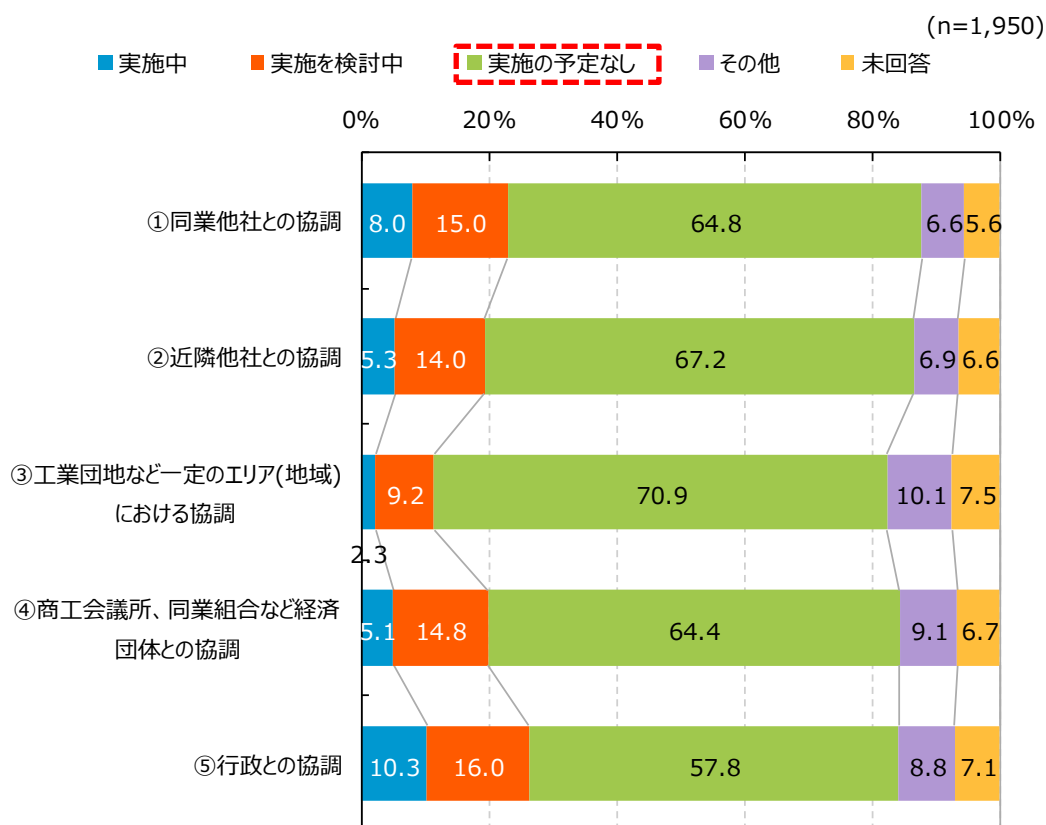


図 3 6 他社と協調した対応策

取引先以外の他社と協調した対応策を分析すると、ライフライン・インフラ業は、ほぼすべての項目で他業種より対策を「実施済み」と回答した企業が多く存在する。一方で、製造業では他業種より「実施の予定なし」と回答した企業の割合が多い。

従業員数別では、規模の大きい企業ほど「実施済み」と回答する企業が多い。小企業では取引先以外の他社との協調した対応策が大企業と比較してほぼ進んでいないと言える。



図 37 他社と協調した対応策（業種別・従業員数別）

枝問：①～⑤の問いについて「実施中」とお答えの方にお伺いします。対応策を進めていく上での問題・課題について、教えてください。（自由記述）

【訓練や計画等の実効性への懸念】

- ・ 訓練の現実性の欠如。（石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業）
- ・ 業務により人数も就業時間も違うので、同じような対応で良いのか疑問。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 役割分担と責任分担の範囲の決定が難しい。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 複数の業界団体に加入しており、大規模災害時に同時に緊急要請があると全てには対応できない。（建設業・設備工事業）
- ・ 岡崎市と防災協定を締結した。生コン車にて水を運搬し供給をすることになっていますが、現場までの道路が使用できないと供給ができないという不安があります。（その他の製造業）
- ・ 近隣等で同様に被災した場合には、協力体制が保てるかは不明。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 合同訓練等未実施。（金融業、保険業）

【協定等の具体性の無さ】

- ・ 行政との取り決めはあるが、書面上の取り決めであり具体策が1つもない。（建設業・設備工事業）
- ・ 「協調しよう」という話し合いまでは行くが、具体策まで辿りついていない。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 協議書は作成しましたが、具体的な話をしたことがない。（建設業・設備工事業）
- ・ どのような具体策に踏みこめるかのアイデアは乏しい。（金融業、保険業）

【対策実施主体間の温度差】

- ・ 行政との連携活動が進まない。（行政からの積極性が感じられない。）（輸送用機械製造業）
- ・ 課題は市町村毎に異なる防災意識にある。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 協定や取り決めをしているが、同業者の中で温度差が激しい。（医療、福祉）
- ・ 問題意識の差が協調性に表れる。レベル差の解消が課題。（建設業・設備工事業）
- ・ 碧南工場は碧南市役所が旗振りをしてきているため、それにしたがって実施を進めている。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）

【対策のための経済的・人的・時間的資源不足】

- ・ 所属する業界団体にて、行政と災害協定を締結し、災害時に行政手続きを支援するため各事務所から人手を提供すること。（学術研究、専門・技術サービス業）
- ・ コスト負担。サービス（他に分類されないもの）
- ・ 各団体及び各行政機関と協定の締結を行うものの、有事の際の人員確保や重機及び資材

等の確保が課題である。(建設業・設備工事業)

- ・ 毎月 1 回～2 回開催される各自治体、協議会等による防災会議等に出席しているが、回数が多く、負担になっている。また、各会議で同じような事を検討しており、労力や時間の無駄を感じる。(運輸業、郵便業)
- ・ 行政との役割分担、費用負担、人的負担等の調整。(不動産業、物品賃貸業)
- ・ 日々の職務が多忙で対策を検討する時間が持てていない。(卸売業、小売業)

【防災当日の通信状況や情報途絶による影響への懸念】

- ・ 実際に災害が発生した場合における相手との連絡手段の確保。(金融業、保険業)
- ・ 各協定団体の対応部署は防災態勢表が社内に表示してあるのでわかるが、各団体からの連絡経路が担当事業部ごとしかないので、他の担当部署ではないところでもわかるようにしておく方がいい。(建設業・設備工事業)
- ・ 災害発生後の連絡方法と当社社員がどこまで集まるのか不安である。(建設業・設備工事業)

【担当者間の継続した問題認識共有や対策推進の困難】

- ・ 大手業界や行政などで、担当者が代わると引き継がれていない場合があります。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・ 連携内容の定期的な相互確認の方法。(教育、学習支援業)
- ・ 市役所窓口部門との円滑なコミュニケーション。(電子部品、電気機械、情報通信機械製造業)

【必要な連携について】

- ・ 業務分担エリア近くの同業他社と協調・連携すること。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 所管の行政(消防・警察)との普段の連携。(訓練など。)(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 愛知県測量設計業協会(愛測協)、建設コンサルタンツ協会(建コン協)等との連携、あるいはそれらを通して、他のステイクホルダーと協議を進めている段階である。それらの産を束ねる大きなスキーム(官を中心に)があると良い。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ 日本生活協同組合連合会及び関連生協との連携。物流委託先に在庫になっている預託品の優先出荷協定。(卸売業、小売業)

【その他】

- ・ 東南海沖地震の対応で、東南海沖エリア以外の同業他社に、当社の製品製造を委託する様に調整しましたが、当社の秘密事項である「製品配合割合等の情報」が同業者に公開する事への不安と心配がある。(石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業)
- ・ 近隣同業者とは競争で仲良くない。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 本社のある地域周辺にはグループ会社が集結しているのでグループ企業と連携した対策を持っている。(建設業・設備工事業)
- ・ 工場団地の中の協調はされると思うが、肝心の団地組合の事務所建屋が耐震化されていな

いため、災害時の拠点となりえない。(サービス(他に分類されないもの))

- ・ 応急危険度判定士になっております。判定士の数が少ないと聞いております。(建設業・設備工事業)
- ・ 近隣自治会に高齢者が多いこと。(運輸業、郵便業)

枝問：③の問いについて「実施中」とお答えの方にお伺いします。具体的に、(i) どのようなエリアで、(ii) どのような防災に係る対応策を実施しているか、教えてください。
(例：工業団地で工業団地内企業が協力して、年に複数回防災訓練を実施しているなど)。(自由記述)

【(i) エリア】

- ・ 四日市港地震・津波避難対策協議会（繊維工業）
- ・ 港地区自主対策連絡協議会（運輸業、郵便業）
- ・ 知多市保安連合会および知多 LNG ターミナル（知多基地、共同基地、緑浜工場）（電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・ 四日市コンビナート（食品、飲料・たばこ・飼料製造業）
- ・ 霞コンビナート地域（建設業・設備工事業）
- ・ 四日市霞地区（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 工業団地（情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、電子部品・電気機械・情報通信機械製造業）
- ・ 名古屋港内（運輸業、郵便業）
- ・ 町内会（卸売業・小売業サービス（他に分類されないもの）、建設業・設備工事業）
- ・ 取引先工場
- ・ 小学校内（その他の製造業）

【(ii) 協定等の締結の実施】

- ・ ビル内の同業種（組合）で、市役所と災害協定を結んでいます。（建設業・設備工事業）
- ・ 業界団体で行政と災害協定を結んでいる。（建設業・設備工事業）
- ・ 霞コンビナートエリアで仕事をいただいているため、最低限の通行を確保する契約を結んでいる。（建設業・設備工事業）
- ・ 会社の所在地の地域防災組織、連合自治体との連携で、災害時に、当社がお手伝いすることになっています。（建設業・設備工事業）

【(ii) 防災訓練の実施】

- ・ 地震・津波避難対策協議会が組織されており、連絡網が整備されているとともに、年1回の会議と地震・津波避難訓練を実施している。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 取引先工場で、合同防災訓練を行っている。（石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業）
- ・ 親会社の構内での総合防災訓練へ参加している。（運輸業、郵便業）
- ・ グループ会社内で年に数回防災・安否確認訓練を実施している。（建設業・設備工事業）
- ・ 客先、コンビナート会社において、避難訓練、消火訓練等に参加。（建設業・設備工事業）
- ・ 年1回 同じビル内の4事業所で防災合同訓練を行っている。（複合サービス業）

- ・ 行政等との年一回の防災訓練。(医療、福祉)
- ・ 自治会と共同で年 1 回の防災訓練を実施している。(運輸業、郵便業)

【(ii) ワークショップ等の実施・参加】

- ・ 工業団地における、地震対策に関する検討ワーキングメンバーに参加。工業団地が実施している BCP の取組に協力し、ワークショップ等に参加している。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・ 碧海市臨海工業地帯防災連絡協会議 (134 社) (輸送用機械製造業)

【(ii) その他】

- ・ 市役所窓口部門からの情報入手 (電子部品、電気機械、情報通信機械製造業)
- ・ 工業団地連絡会 (5 社) での情報共有 (電子部品、電気機械、情報通信機械製造業)
- ・ 岡崎市内にてタクシー協会が対応。(複合サービス業)
- ・ 石油コンビナート等、特別防災区域内の企業が協力して対策を進めています。(繊維工業)

■ セクション4 大きな被害を受けてしまった後の経営の対応

(大きな被害を受けた場合の対応)

問 1 3 : 地震で大きな被害を受けたと仮定した場合、その後、今の事業をどうなさるかについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

地震被害を受けた後も、今の事業を今の場所で再建すると回答した企業が約 6 割にのぼる。

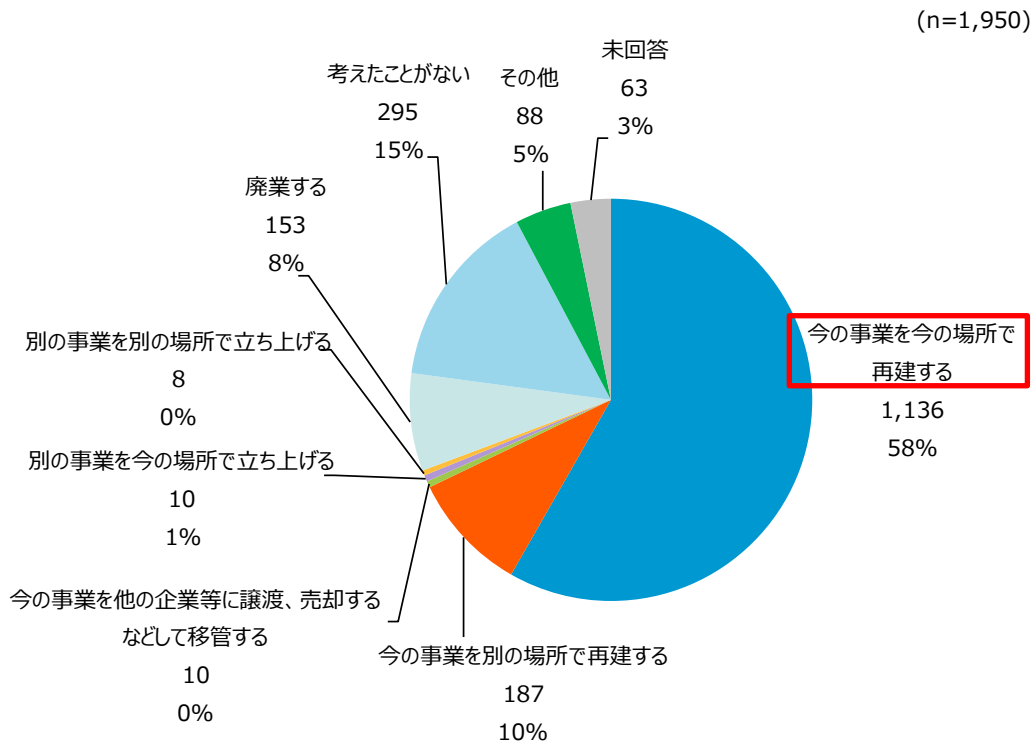


図 3 8 大きな被害を受けた場合の対応

業種別では、全業種で「今の事業を今の場所で再建する」と回答した企業が多い。一方で、製造業や卸売・小売業、サービス業では、廃業すると回答した企業が約 1 割程度存在する。

従業員数別では、大企業ほど「今の事業を今の場所で再建する」と回答した企業の割合が高いが、小企業で「廃業する」という回答が約 1 割程度存在する。

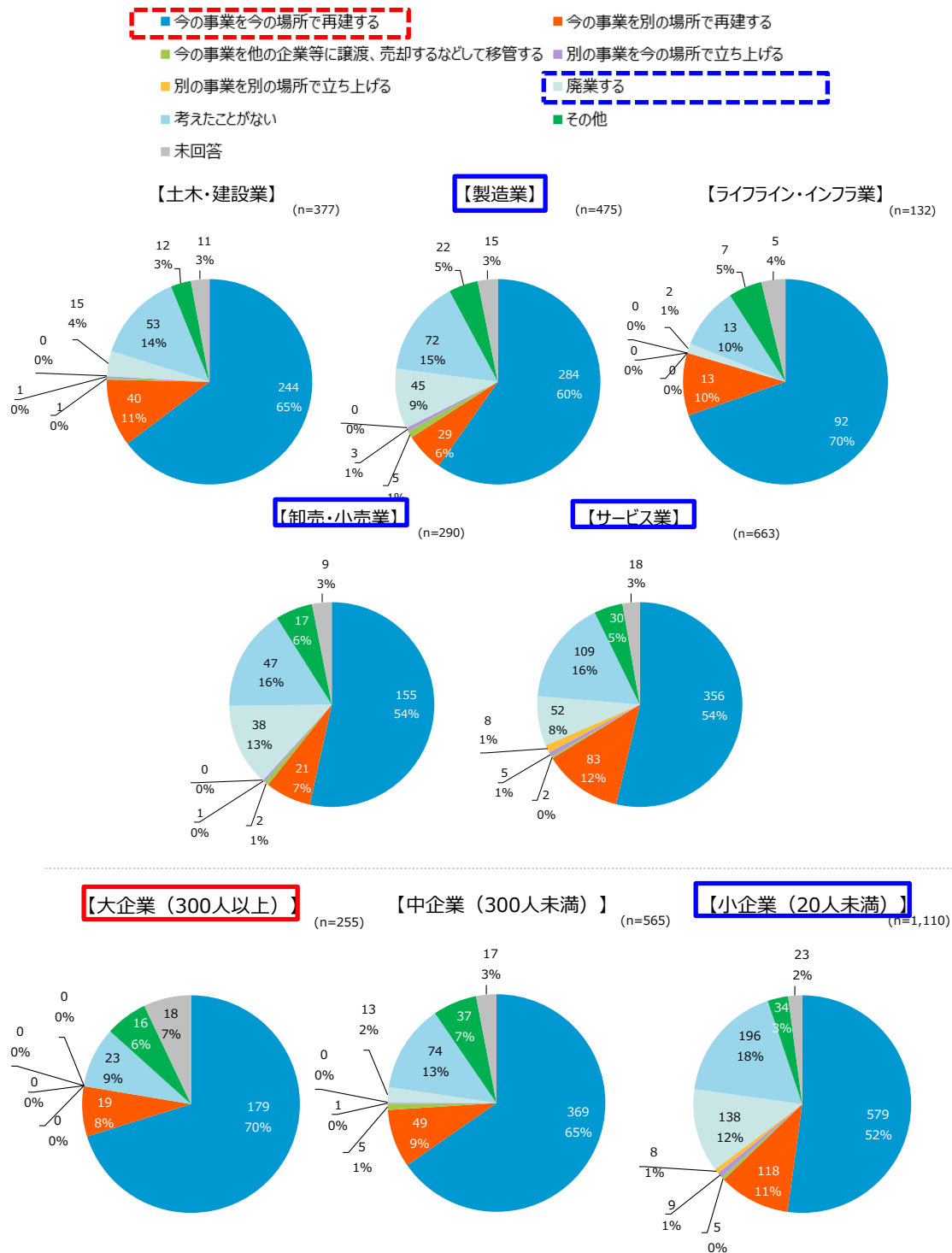


図 39 大きな被害を受けた場合の対応 (業種別・従業員数別)

<その他回答例>

【被災時の状況で検討する】

- ・ 被害状況により検討。(28件)
- ・ 被害の規模と親会社の意向による。(はん用・生産用・業務用機械製造業)
- ・ 発生時の年齢による。(宿泊業、飲食サービス業)

【その他】

- ・ 海外工場に委託。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 使用可能な店舗で営業を継続する。(金融業、保険業)
- ・ M&Aを検討。(食品、飲料・たばこ・飼料製造業)

■ セクション5 地震対策を進めにくい事情

(地震対策を巡る諸事情、心情)

問14：地震対策を進めにくい理由や事情等があれば、該当する選択肢をお選びください。(いくつかつでも)

地震対策を進めにくい理由として、事態の想定がつかない、手の打ちようがないという災害の大きさに起因する理由、金銭的・人的余裕がないといった対策のリソース不足も多く回答されているが、目先の経営課題への取組で精一杯であるという企業経営上の問題も多く回答されている。

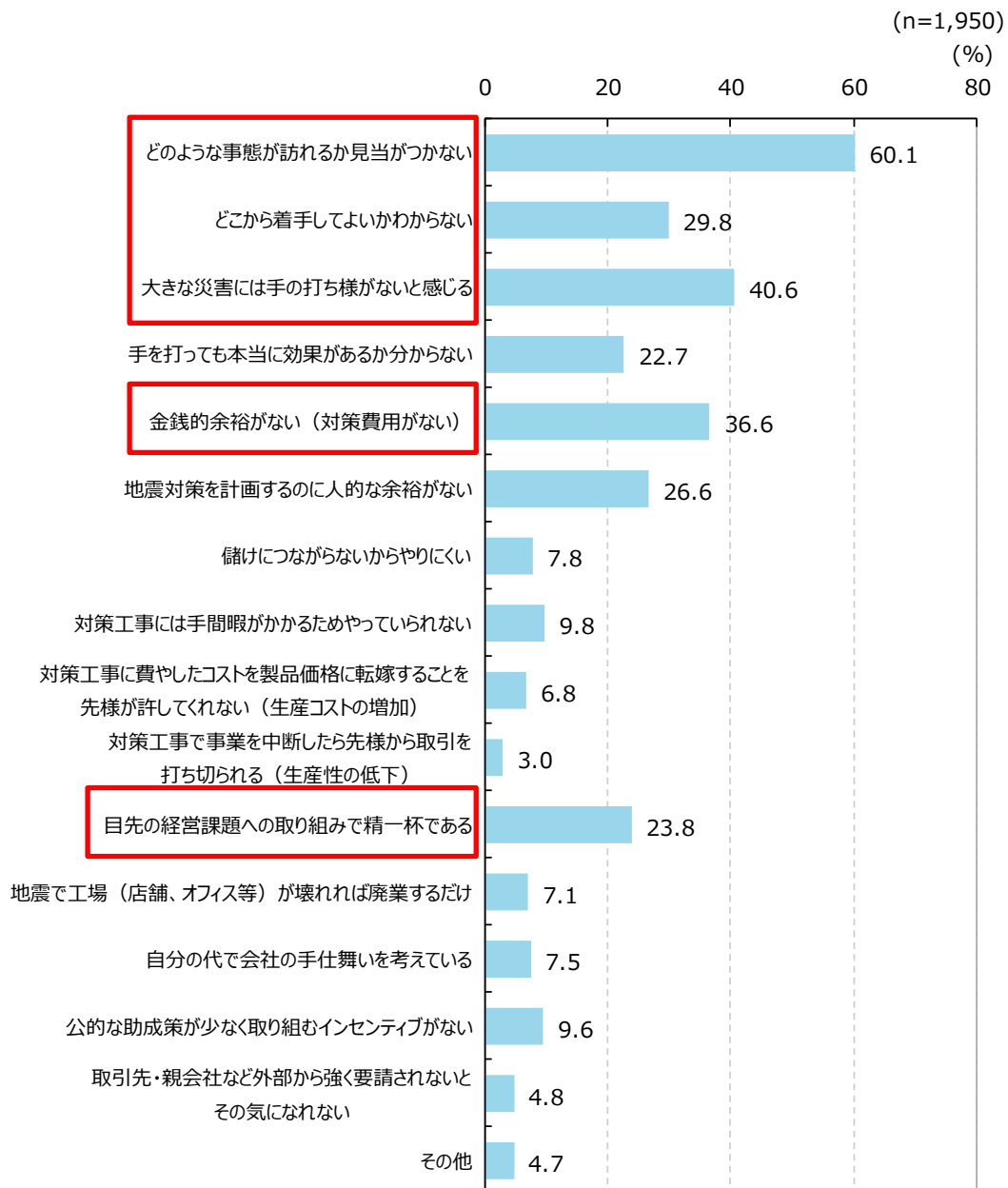


図 40 地震対策を進めにくい事情

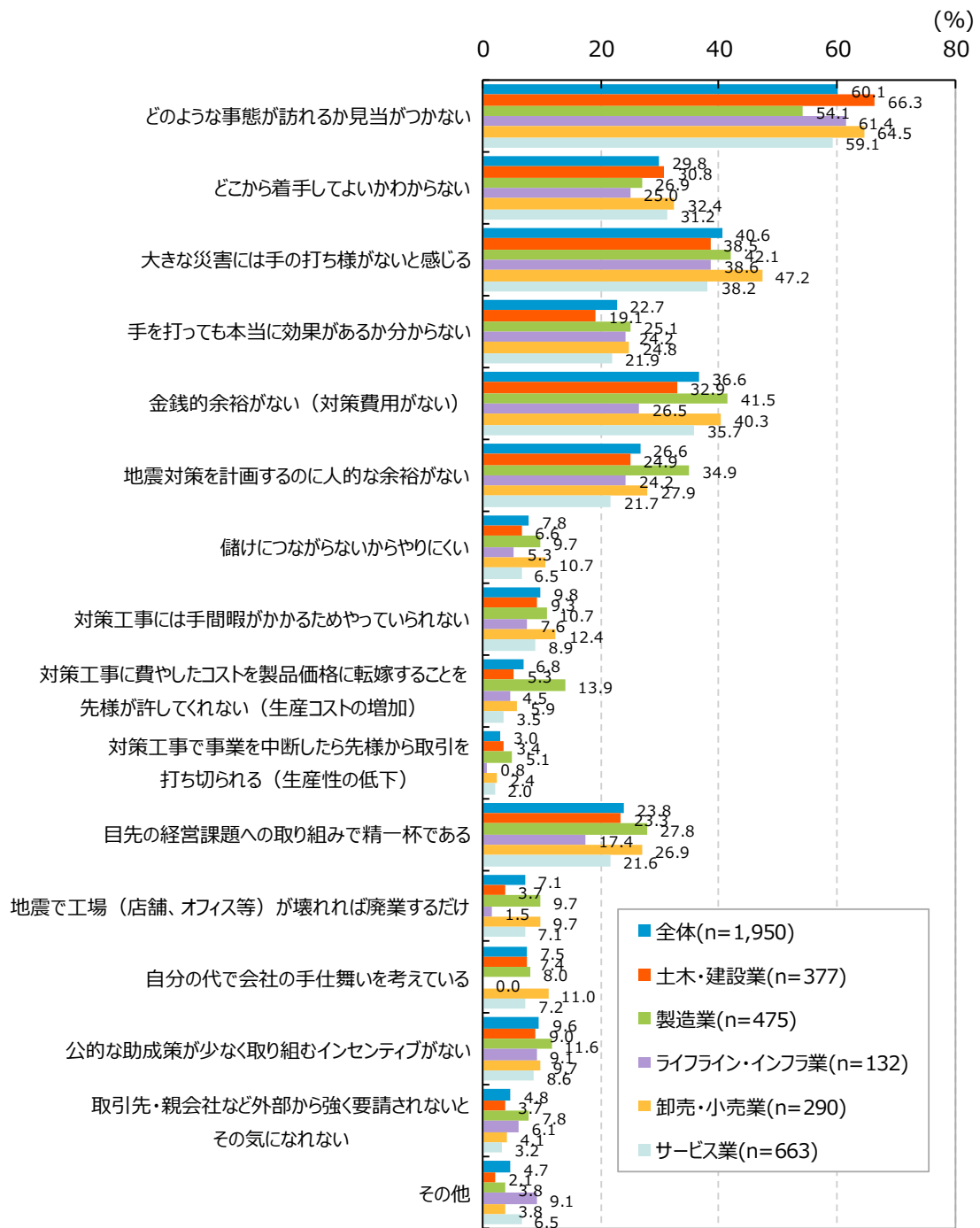


図 4 1 地震対策を進めにくい事情（業種別）

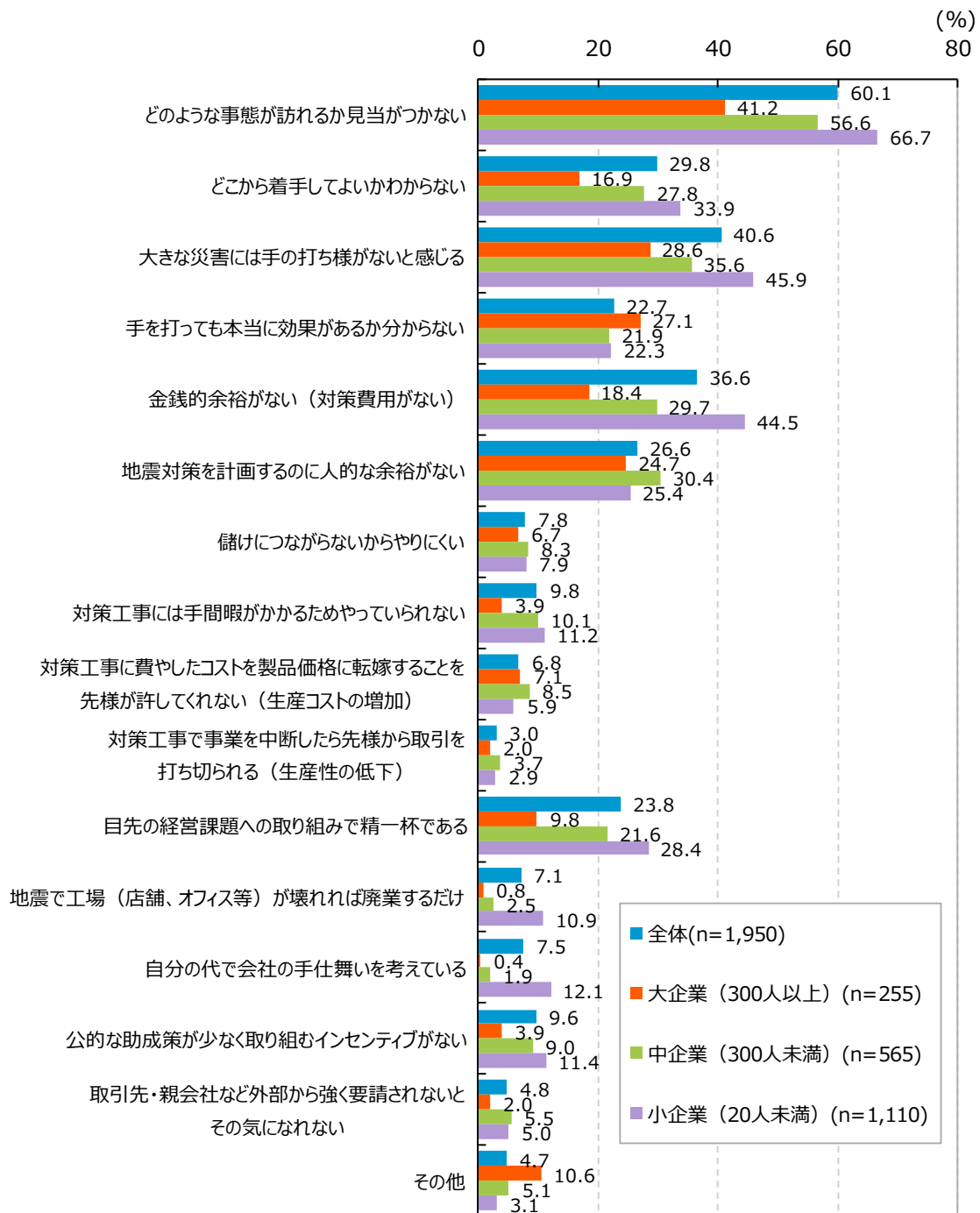


図 4 2 地震対策を進めにくい事情 (従業員数別)

<その他回答例>

【対策手法がわからない・目標や効果が明確でない】

- ・ 耐震建物になっているがそれくらいしかできない。(卸売業、小売業)
- ・ 何をどこまでやれば良いという、ゴールが見通せない。(電子部品、電気機械、情報通信機械製造業)
- ・ 費用対効果の見極めが難しい。(金融業、保険業)
- ・ いつ発生するか分からない上、「どこまで」というゴールが明確でない。(輸送用機械製造業)
- ・ どのようにしたらいいかわからない。(その他の製造業)

【自社内の防災意識の温度差】

- ・ 請負や派遣なので。社員が日常の仕事に追われており、防災意識の共有が難しい。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 現場が中心で事務機能だけの事務所なので実感がわからない。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 従業員や在籍生徒の大部分が外国人のため、危機感や文化の習慣が異なる。(教育、学習支援業)

【設備を自社のものでない、借りている等】

- ・ 小規模な施設しかなく、特に耐震対策が必要な施設は賃借しているため、耐震対策自体難しい。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ メーカーではないですし、賃貸ビルですから。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 自社ビルでないため。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・ 借家であるため。(その他の製造業等)
- ・ 賃貸なので大家にどこまで求めていいかわからない。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 賃貸なので、大家さんなどの相談が面倒。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・ 一括管理で管理会社に任せてある。(不動産業、物品賃貸業)

【将来建替や移転等の計画があり、対策投資のタイミングではない】

- ・ 近い未来建て替えが予定されている。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 工場移転計画があるため、現建物が進みにくい。(輸送用機械製造業)

【判断を下すのに多方面の調整が必要】

- ・ 進めにくい事情は自社において無いが、他社が絡むと困難。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ グループ企業の製造子会社の為、親会社の意向による。(石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業)
- ・ 親会社の対策による。(進めにくい事情はなし。)(運輸業、郵便業)
- ・ 行政財産を仮受けており、勝手な対策はたてられない。(運輸業、郵便業)

【保管場所の確保が困難】

- ・ 備蓄品の保管場所の問題が有るため。（サービス（他に分類されないもの））

【その他】

- ・ 今回のアンケート調査を契機に対策を進めたい。（卸売業、小売業）
- ・ 耐震工事は施したが、建物が古すぎて、応急的な改築しかできなかった。（その他の製造業）
- ・ 人的資源によるサービス業務であり、ソフト対策である為進めにくい。（学術研究、専門・技術サービス業）
- ・ 港湾における海上業務のため、大規模被災へ自社対応は困難である。（運輸業、郵便業）

(経営課題の優先順位)

問 1 5 : 次に掲げる経営課題の中から優先順位の高いものを、上位 5 つまで選んでください。

※5 つ以上回答しているものも含む

経営課題として「売上増強」と「人手不足」を挙げる企業が多いことは、問 14 の回答とも整合する。

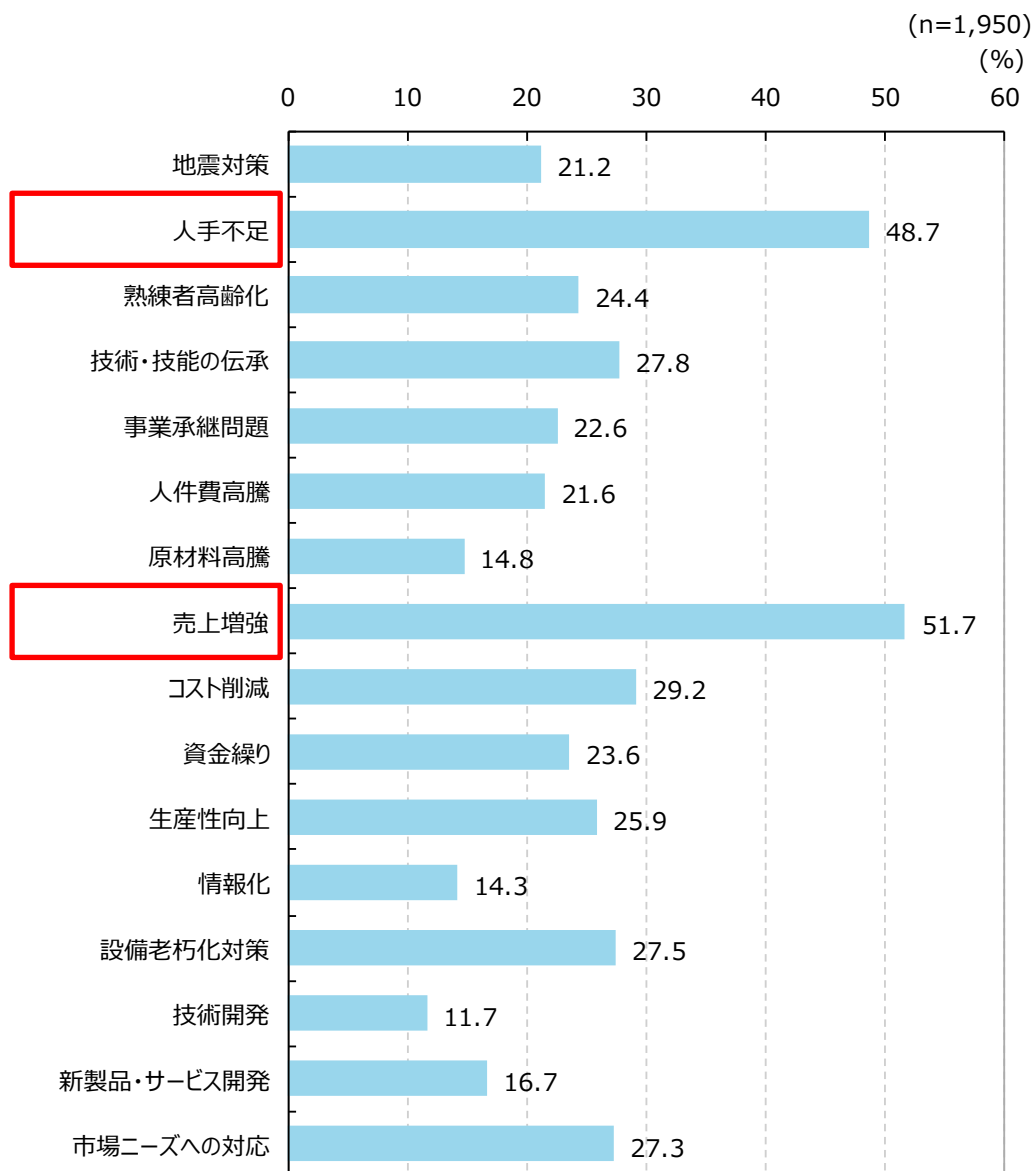


図 4 3 経営課題の優先順位

業種別で経営課題の優先順位について分析をすると、「人手不足」「熟練者高齢化」等の回答企業は土木業・ライフライン・インフラ業で多く、「売上増強」「市場ニーズへの対応」等を回答した企業は、卸売・小売業が多い。「生産性向上」や「設備老朽化対策」については製造業で回答企業が多く、業種別に特徴が見られる。

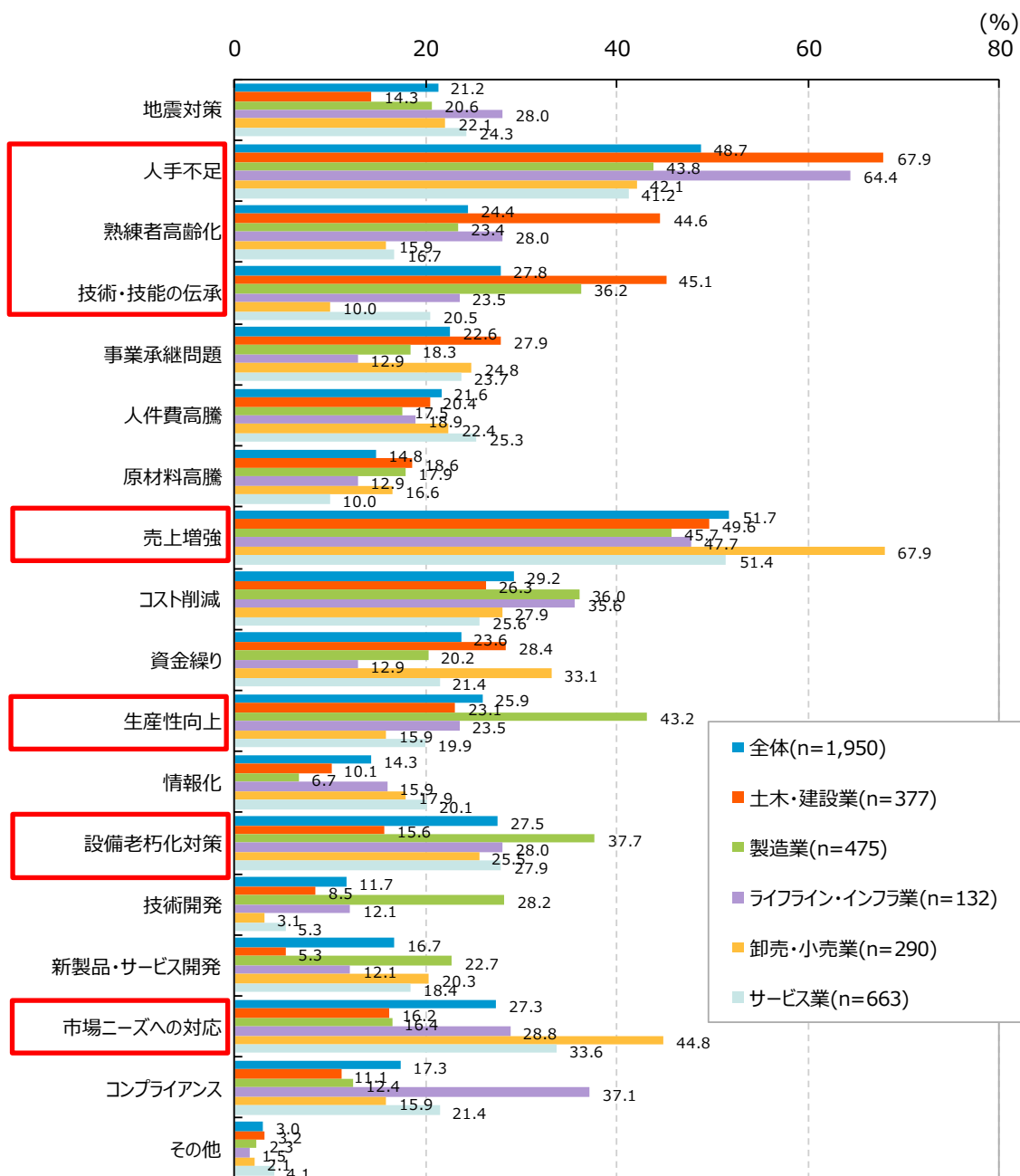


図 4 4 経営課題の優先順位（業種別）

従業員数別で経営課題の優先順位について分析をすると、「熟練者高齢化」「事業承継問題」等跡継ぎや若手不足に関する問題や「人件費高騰」「原材料高騰」等コストの課題、「情報化」「設備老朽化対策」等ハード整備等の回答企業が小企業に多く、大企業の課題が投資やガバナンスが多いことを鑑みると、課題の異なりが顕著にあらわれていると言える。

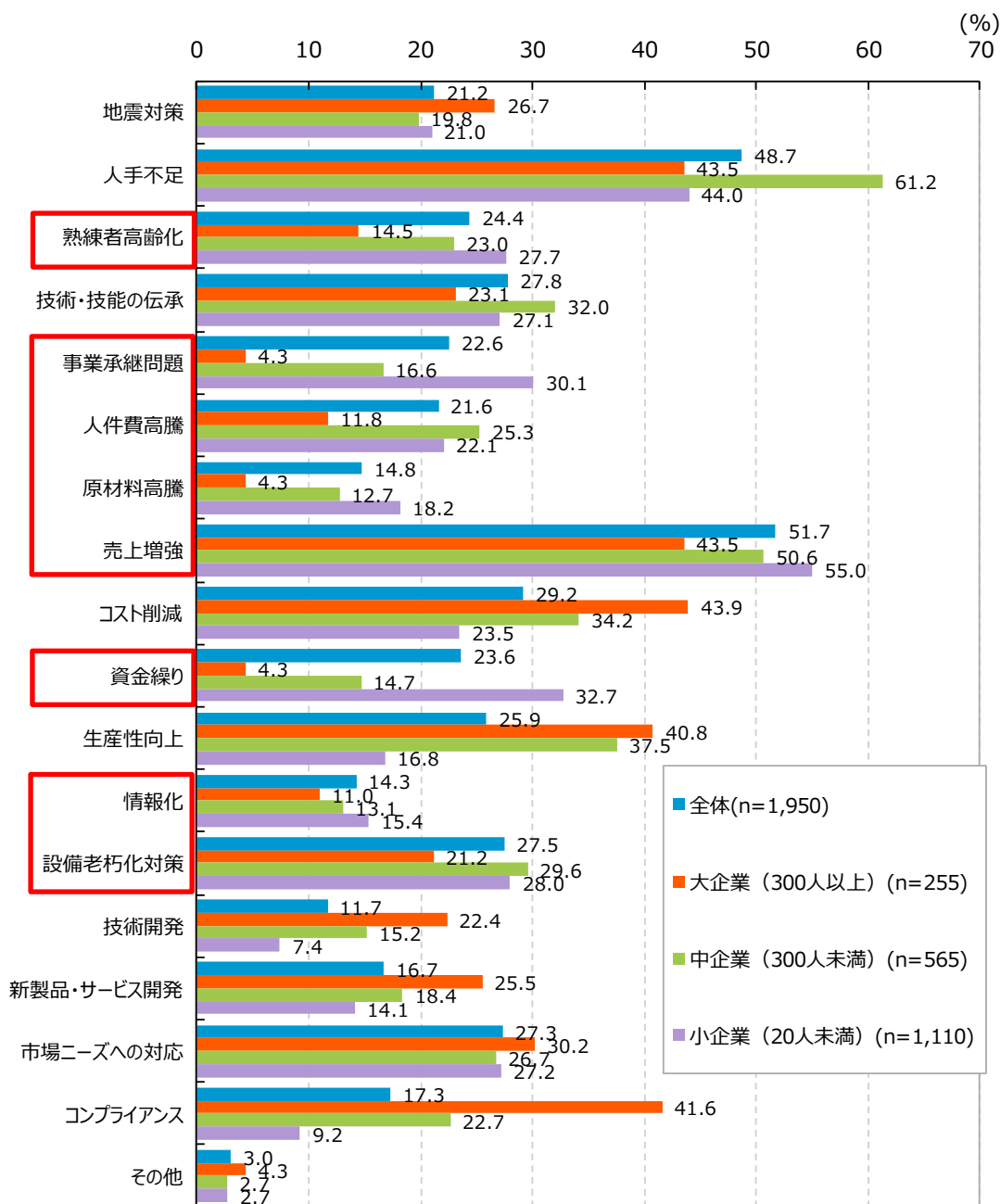


図 4 5 経営課題の優先順位（従業員数別）

<その他回答例>

【事業拡大/維持/縮小】

- ・ グローバル対応、需要の多様化。(輸送用機械製造業)
- ・ 事業内容の拡大。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 収益の安定的な成長。(食品、飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・ 受注の拡大または企業縮小。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 商品調達先の確保。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・ 当地域のビジネスの国際化の進展度合いや傾向の的確な把握。(教育、学習支援業)

【事業の質の向上】

- ・ 安全、品質。(輸送用機械製造業)
- ・ 工期の平準化。(建設業・設備工事業)

【顧客対応】

- ・ クレーム削減。(運輸業、郵便業)
- ・ 一部取引先からの不当な要求への対応。(卸売業、小売業)

【職場環境改善】

- ・ 残業の削減。(建設業・設備工事業)
- ・ 働き方改革。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 社員年齢構成と新規雇用問題。(金融業、保険業)
- ・ 健康維持。(その他の製造業)
- ・ モチベーションの維持。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 省力化施工、ワークライフバランス。(建設業・設備工事業)

■ セクション 6 国・地方自治体等に望むこと

問 1 6 : 御社が防災・減災対策を一層進める上で、国や地方自治体などに望むことについて、該当する選択肢をお選びください。(いくつでも)

対策を進める上で国や自治体などに望むこととしては、「災害時のインフラに関する被害予測や被害状況の情報提供」(63.0%) の他、「補助金」(42.6%) や「減税・優遇税制」(31.6%) が多く回答された。

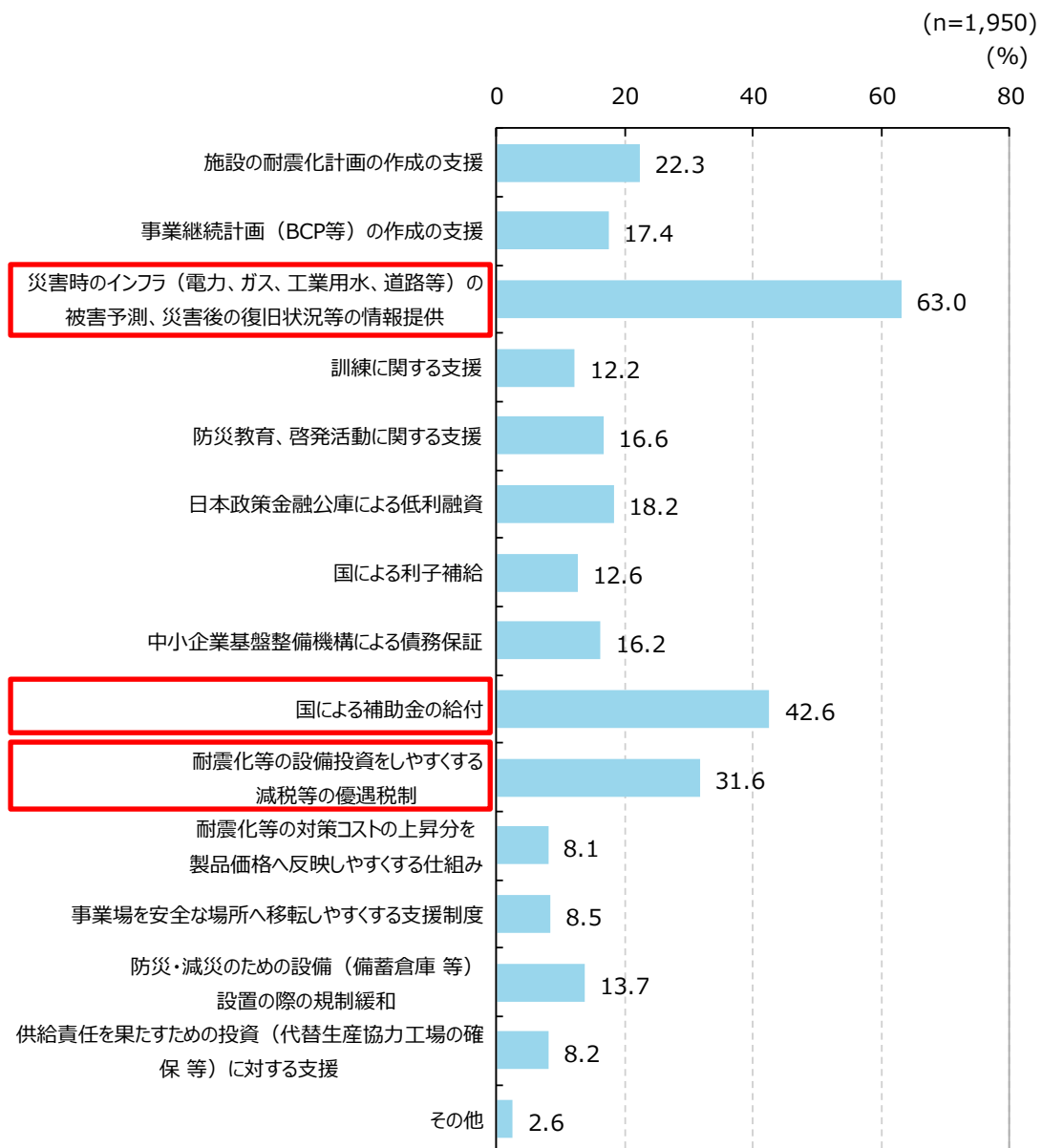


図 4 6 国・地方自治体等に望むこと

特に業種による異なりは見られないが、「耐震化等の設備投資をしやすくする減税等の優遇税制」については、製造業で回答企業が多いと言える。

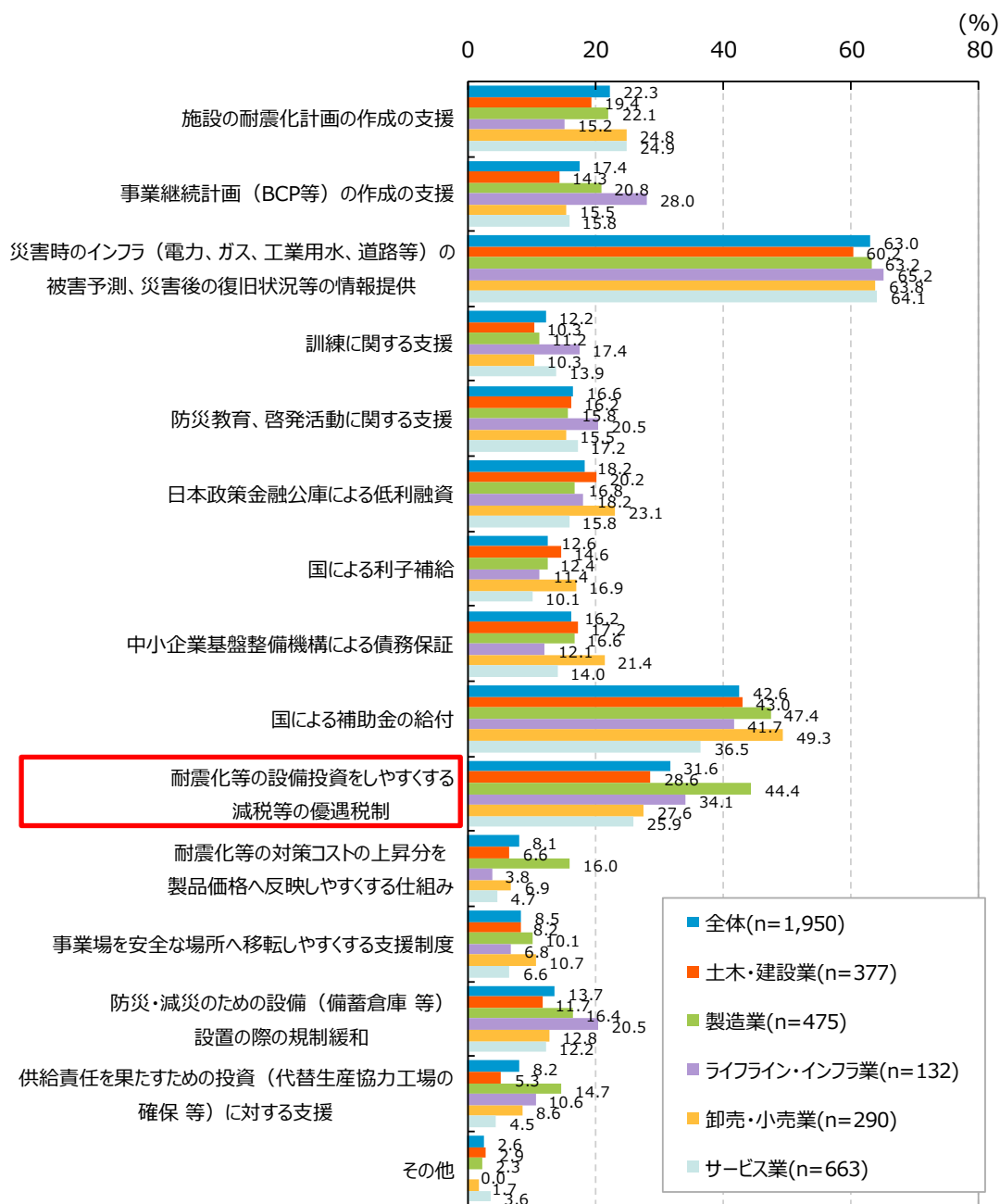


図 4 7 国・地方自治体等に望むこと（業種別）

従業員数別に見ても全体の傾向と大きく異なる結果を得たが、小企業のほうが大企業より多い回答を得た項目より、金銭面での支援を必要としている傾向にあることがわかる。

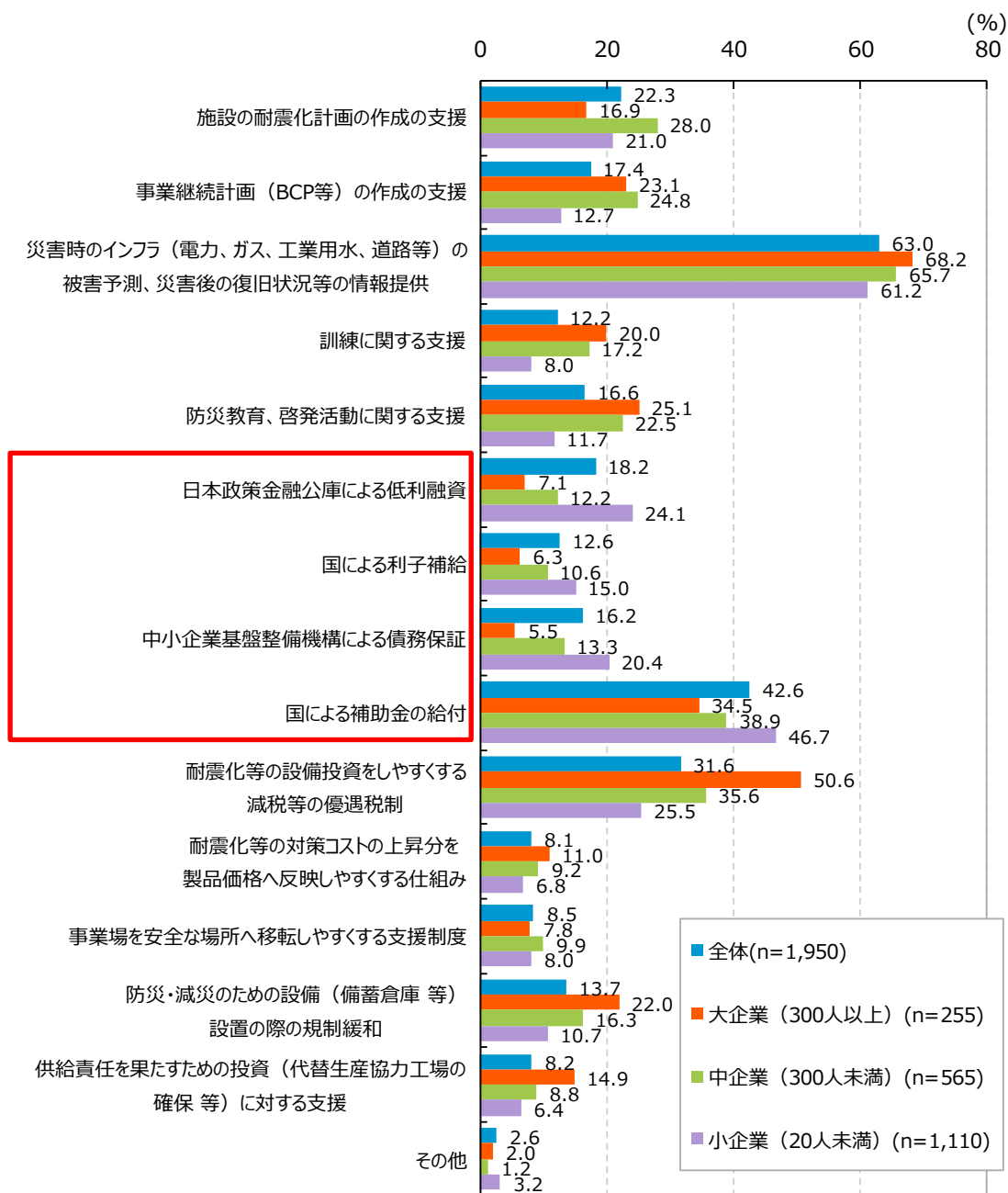


図 48 国・地方自治体等に望むこと (従業員数別)

<その他回答例>

【柔軟な公的補助】

- ・ 災害発生後の他地域への販路確保。(建設業・設備工事業)
- ・ 取引先が被災して取引が中止したために間接被害を受ける会社に対する公的補助。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 備蓄品等購入、維持、管理の際の費用補助。(教育、学習支援業)
- ・ 弱小企業への融資等を考えてほしい。災害があるたびに、中小の弱小は全て倒産している感がある。(建設業・設備工事業)
- ・ 最低限の生活支援。(建設業・設備工事業)
- ・ えこひいき的なばらまきはやめて全体一律分配に考えてほしい。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 福祉施設であるため強度行動障害のある人の安全な避難場所の確保。(医療、福祉)

【適切な情報提供】

- ・ 災害時の救急体制の充実及び周知。(はん用・生産用・業務用機械製造業)
- ・ 防災に関する情報提供。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 自社がとるべき災害対策がわかりません。指導窓口があれば助かる。(サービス(他に分類されないもの))

【その他】

- ・ 中小企業景気回復。(建設業・設備工事業)
- ・ 南海トラフ沿いの地震に係る防災体制の早期法制化。(大震法に代わるもの。)(卸売業、小売業)
- ・ 零細企業を助けてくれると思わない。(建設業・設備工事業)
- ・ 近くで会社、倉庫を建てようと思っても、市街化調整区域で建てられない。(サービス(他に分類されないもの))

■ セクション7 地震予知と南海トラフ過去地震に対する認識の度合い

(大規模地震対策特別措置法に対する認識の度合い)

問 17 : 大規模地震対策特別措置法（大震法）をご存知ですか。（一つだけ）

大震法について、回答企業のうち 65%が知っていると回答した。

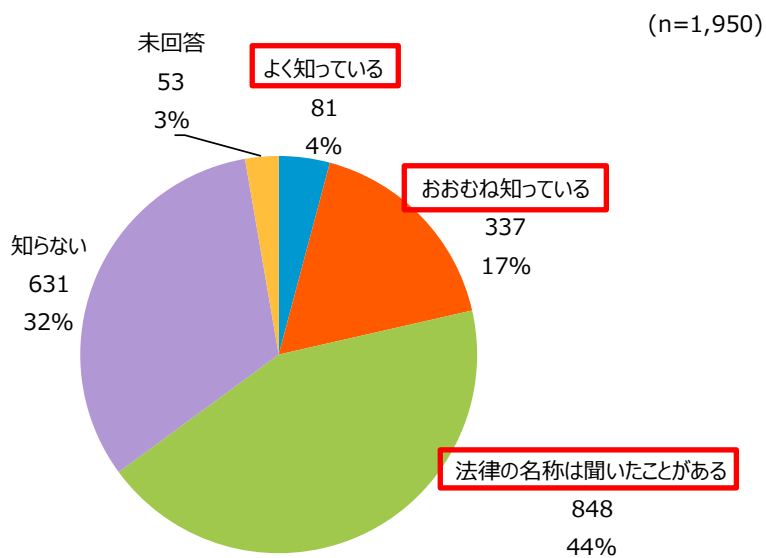


図 49 大規模地震対策特別措置法に対する認識

特に業種による認識の度合いの異なりはないと言える。ライフライン・インフラ業で比較的他業種より認識の度合いが高い。

従業員数別では、大企業ほど 大規模地震対策特別措置法 に対する認識の度合いが高い。

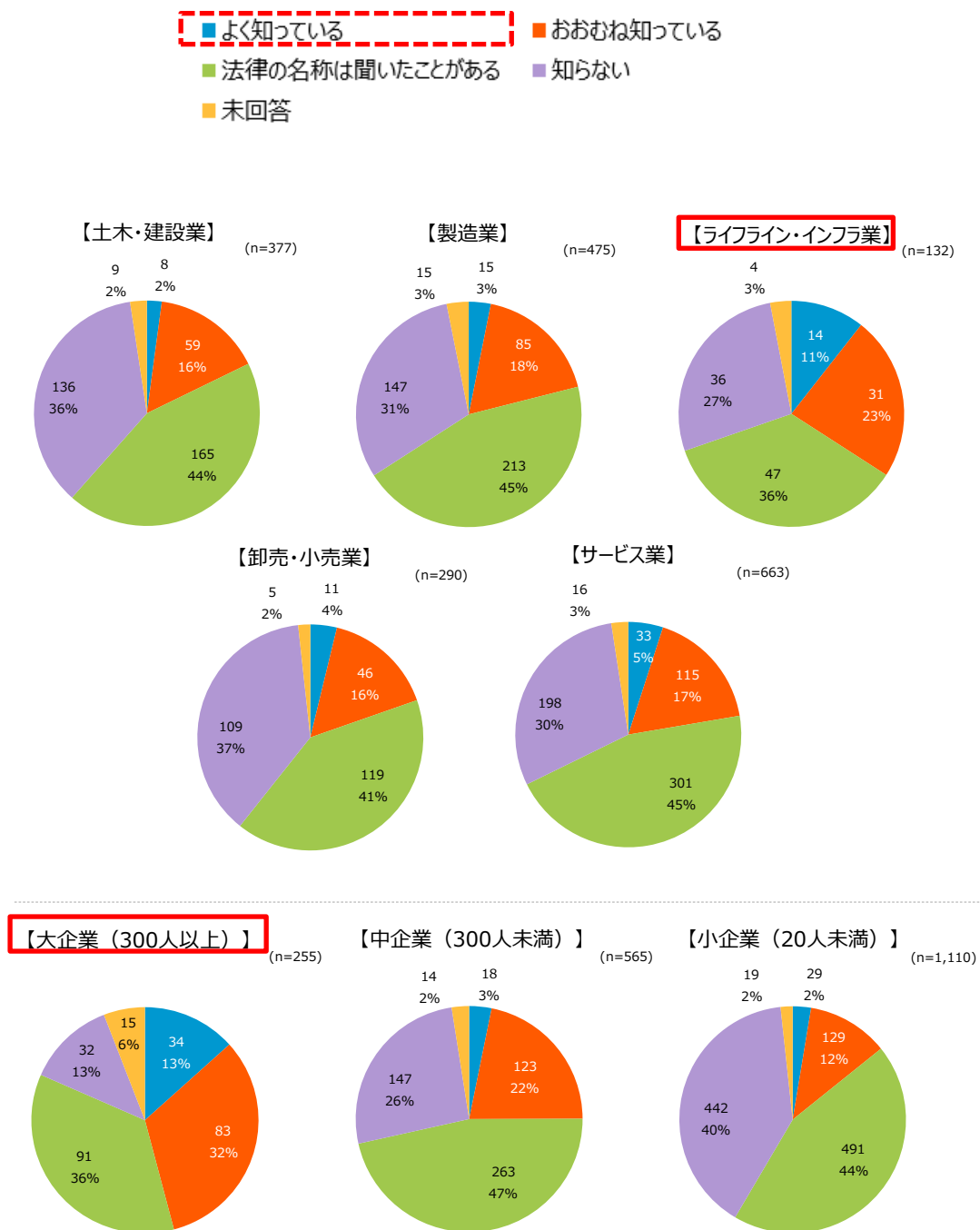


図 50 大規模地震対策特別措置法に対する認識（業種別・従業員数別）

(地震予知についての認識の度合い)

問 1 8 : 時期、場所、規模を特定する、現在の地震予知の可能性について、どのようにお考えですか。(一つだけ)

地震予知は難しい、できないと考えている企業が 86%であった。

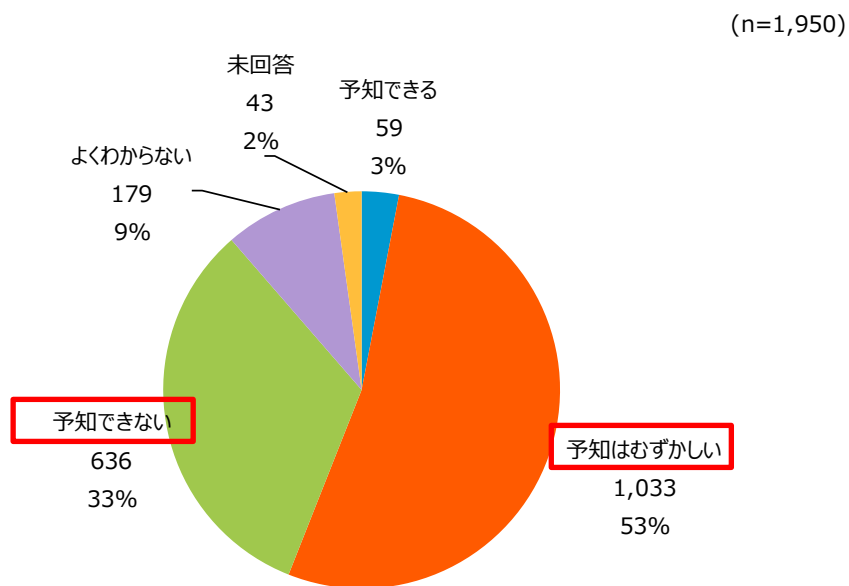


図 5 1 地震予知についての認識

地震予知の可能性についての認識の度合いに、特に業種による異なりはない。

従業員数別分析においても、特に企業規模による異なりはない。

■ 予知できる ■ 予知はむずかしい ■ 予知できない ■ よくわからない ■ 未回答

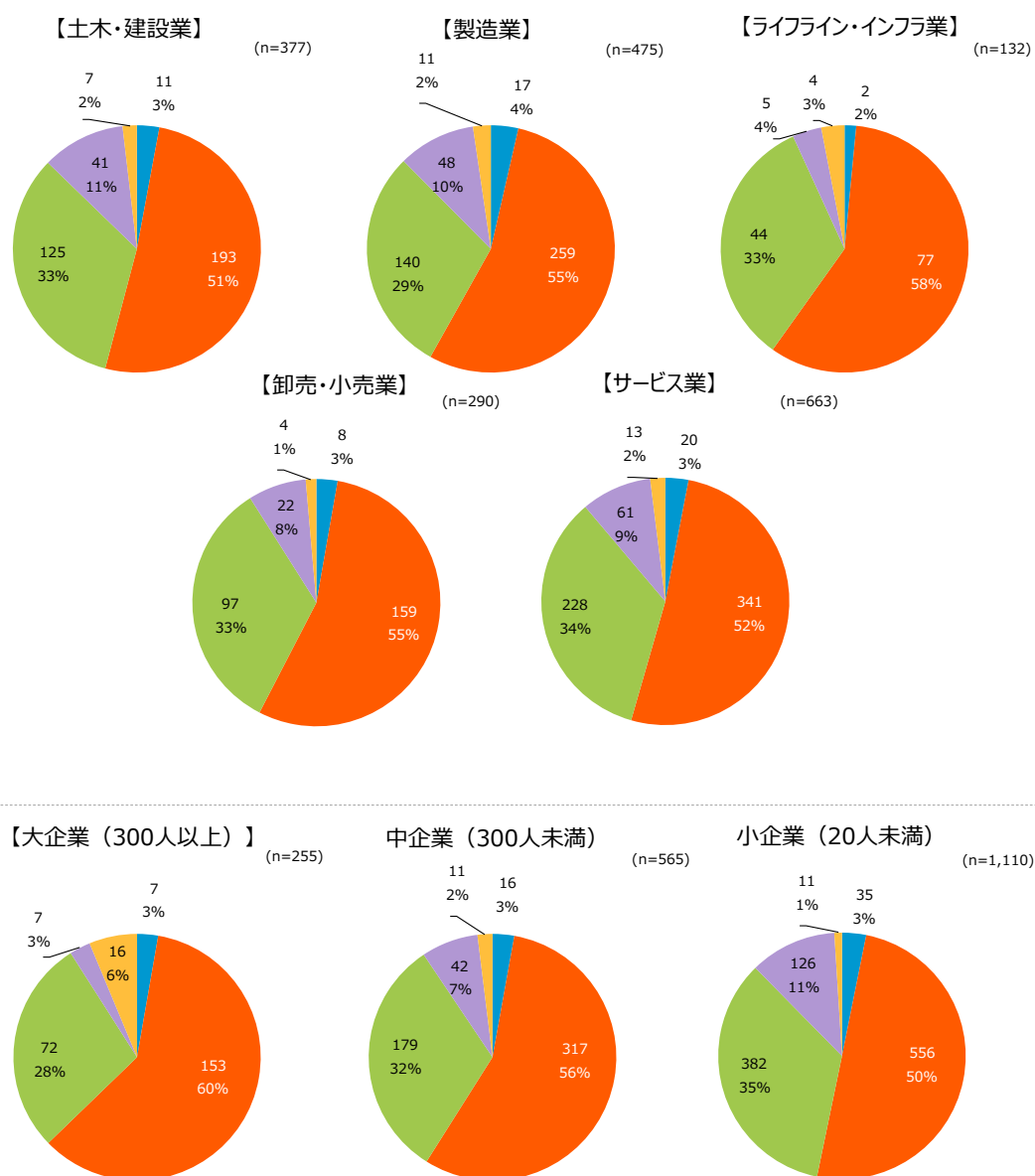


図 5 2 地震予知についての認識 (業種別・従業員数別)

(南海トラフの過去地震についての認識の度合い)

問 1 9 : 過去の南海トラフ沿いの地震では、

昭和東南海地震（1944 年）の 2 年後に昭和南海地震（1946 年）が発生し、

安政東海地震（1854 年）の 32 時間後に安政南海地震が発生した、

という事実をご存知ですか。（一つだけ）

過去の南海トラフ沿いの地震が時間差で連続して起こったことについて「知っていた」と回答した企業が 51%、「知らなかった」と回答した企業が 45%であった。

(n=1,950)

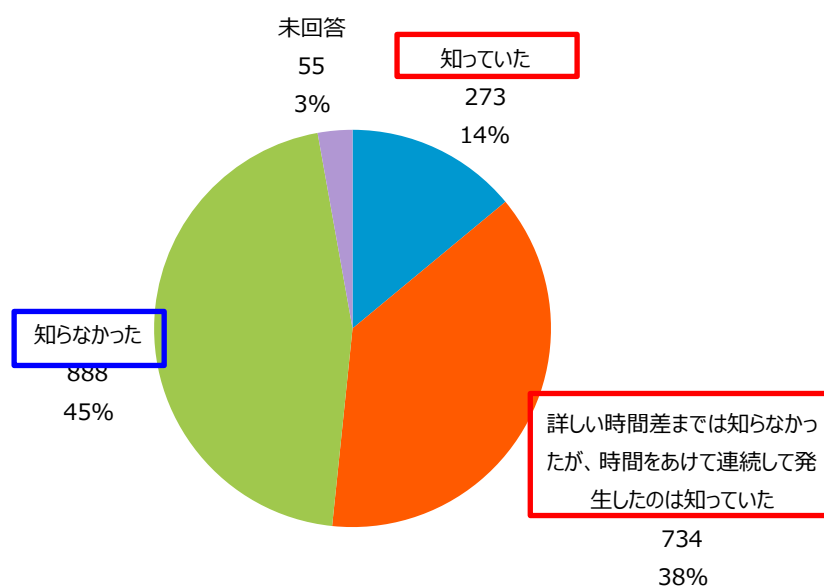


図 5 3 南海トラフの過去地震についての認識

過去の南海トラフ沿いの地震についての認識の度合いに、特に業種による異なりはない。

従業員数別分析においては、特に大企業ほど認識があると言える。



図 5 4 南海トラフの過去地震についての認識 (業種別・従業員数別)

(緊急地震速報を用いた対応策)

問 2 0 : 緊急地震速報を、貴社内で活用しておられますか。(一つだけ)

緊急地震速報を活用していない企業は 67%と、7 割近くにのぼる。

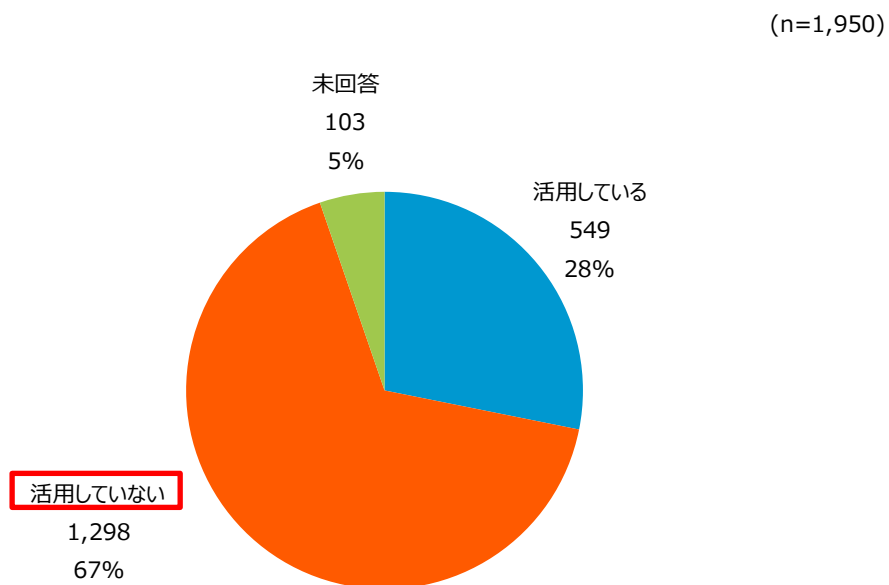


図 5 5 緊急地震速報の活用

業種別分析において、緊急地震速報の活用の度合いについては、比較的土木・建設業において、「活用している」との回答割合が少ない。

従業員数別分析においては、緊急地震速報の活用度合いは大企業ほど多く、小企業ほど活用している企業が少ない。

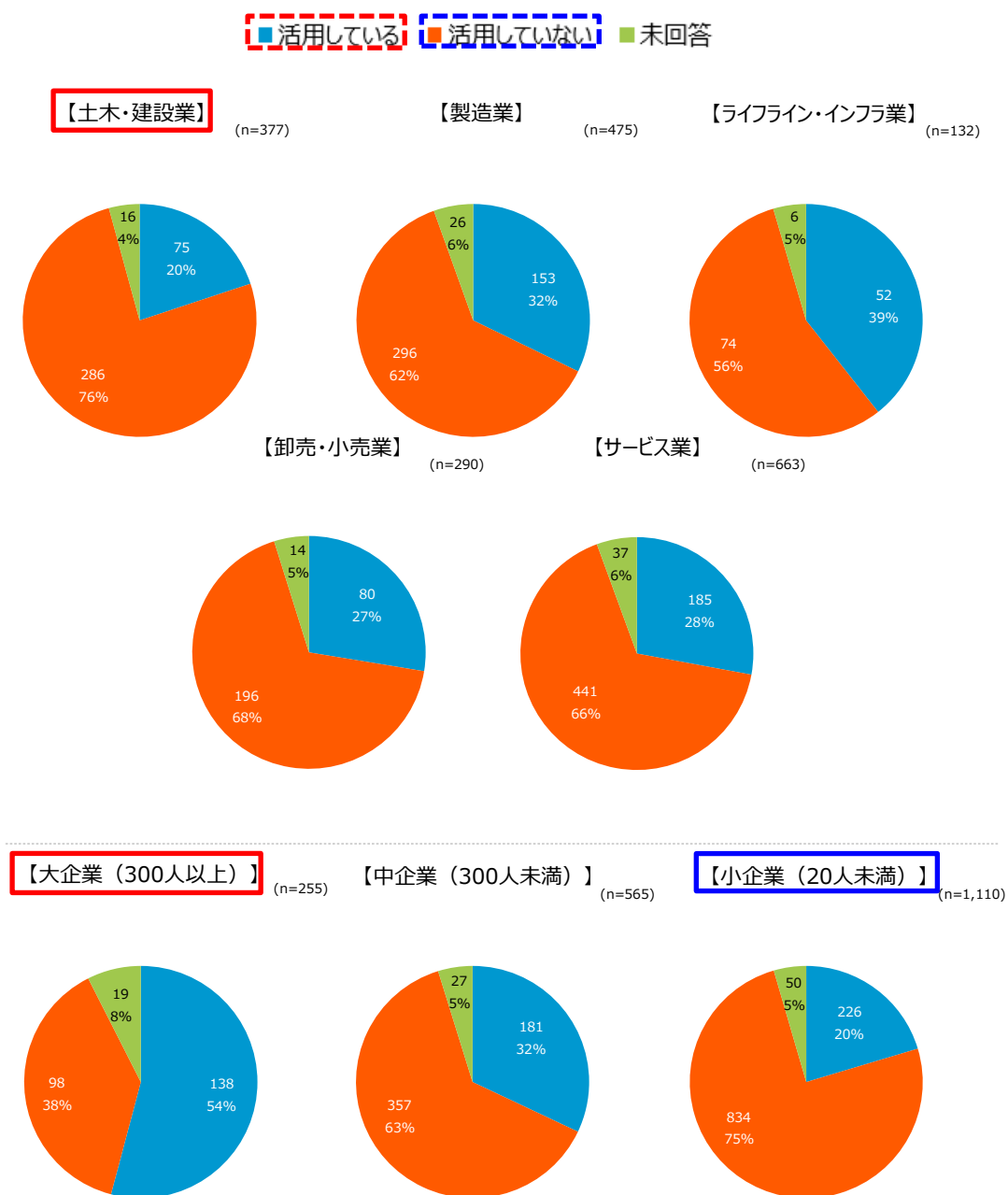


図 5 6 緊急地震速報の活用（業種別・従業員数別）

<「活用している」具体的な内容>

【地震情報の周知として活用】

- ・ 事業所内への一斉放送。(鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業)
- ・ 震度4以上で警報器作動。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 自動放送(震度5弱)。(輸送用機械製造業)
- ・ 緊急地震速報を社内LANで配信し、事務所・工場で発報させている。(鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業)
- ・ 同速報をトリガーに視聴者への情報提供(緊急地震速報の放送)を実施。(情報通信業)

【安否確認や安全確保行動のトリガーとして活用】

- ・ 身の安全確保。(運輸業、郵便業)
- ・ 安全な場所への避難。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 電気を切る、火を止めるなど。(建設業・設備工事業)
- ・ 業務中断。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・ ボイラーの停止。(輸送用機械製造業)
- ・ お客様の避難経路確保・誘導準備。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・ 従業員の安否確認及び工場の状況。(窯業・土石製品製造業)

【緊急対策本部設置の基準として活用】

- ・ BCPの内容に組み入れている。(卸売業、小売業)
- ・ BCPにおいて、緊急対策本部設置の基準としている。(卸売業、小売業)

■ セクション8 その他ご意見

問21：ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんので、ご自由にご記入ください。

主なご意見：

- 対策は考えていない
- 対策の進め方がわからない
- 対策が物理的に難しい
- 対策のための経済的・人的・時間的資源不足
- 対策主体の温度差
- 適切な対策支援への要望
- 今後の取組等についての意気込み等
- 防災対策全般に関する要望・意見等
- 防災対策に対する不安・危惧等
- 地震予知について
- その他要望・意見等
- アンケートに対する要望・意見等

* 詳細なご意見内容（代表的な例）については次頁以降ご参照

<詳細なご意見内容（代表的な例）>

【対策は考えていない】

- ・ 一人親方の住宅設備工事店ですので、特に地震等の対策は考えていません。（建設業・設備工事業）
- ・ 具体的な行動は、皆無で有ります。（電子部品、電気機械、情報通信機械製造業）
- ・ 特に対策案は現在出ておりません。（運輸業、郵便業）

【対策の進め方がわからない】

- ・ どの程度の災害になるか想定出来ないので対策が取れない。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 被害の見当がつかないなかで、どこまで対策を講じるべきなのか、よく分からない。（窯業・土石製品製造業）
- ・ B C Pの必要性は認識しているものの、実際にどこから手を付けるべきか、有事の際に、実効効果の上がるものが作れるのか？といった悩みがあり、進捗していません。（化学工業）
- ・ 大規模地震への備えの必要性は感じるが、どこから着手し、どこまでが必要か分からず、不安には感じています。また、対策に対してかかる時間や費用についてもどれくらいか分からない。（建設業・設備工事業）
- ・ 地震に対する関心はあるが、何もできていない。工場建物の耐震が一番心配だが、費用が大幅にかかりそうで手がつけられない。（輸送用機械製造業）
- ・ 昔からの建物を増築して作業場を大きくしているため、地震対策が出来るのか、どうしたらよいか全くなからぬ。（食品、飲料・たばこ・飼料製造業）
- ・ 地震の備えあれば憂いなしですが、発生するかどうか分からないので、お金は非常にかけにくいものになっているのが、現実です。確実に発生する、何時何時に発生しますとなれば、お金をかけてみますが、現状余裕が全てになく、後手になっています。（建設業・設備工事業）
- ・ 南海トラフが起きた場合がどのようになるのか分からない。道路が切断されたらどうすればいいか考えつかない。（建設業・設備工事業）
- ・ コンビナートのパイプラインで災害による火災が発生したら、市内はたぶん火の海になるので、当社もその中にあるのでどうしようも無い。防ぎようがないと思う。（卸売業、小売業）

【対策が物理的に難しい】

- ・ 当社は店子なので、直接建物の耐震化等に関与するのは難しい。（運輸業、郵便業）

【対策のための経済的・人的・時間的資源不足】

- ・ 問 1 5で答えたとおり、この厳しい経営状況の上に、国の施策による最低賃金の改定が毎年あり、南海トラフ地震で耐震等のことでいくら騒がれていようが、経営の継続若しくは存続に精一杯であり、未確定の地震対策の余裕はないのが現状である。（宿泊業、飲食サービス業）
- ・ 現実のものとしてなかなか受け止められないので、対応策は進んでいない。会社運転資金にゆとりがないので国の補助金等の策を充実しないと無理。（卸売業、小売業）

- ・ 既設建物（鉄骨ラスモルタル）を購入し建築図面がなく、耐震強度が不明。耐震診断を受けたいが図面がないので、部分的にラスモルタルを撤去し、調査後修復する必要があり、かなりの費用（数百万円）を要すると建築業者から聞きました。公的な補助金を受けることができれば診断を受けたい。（卸売業、小売業）
- ・ 地震対策は必要だと思っていますが、仕事優先でなかなか時間がとれない状況です。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 中小零細企業では人的にも、金銭的にも対応のしようがない。（木材・木製品、家具・装備品製造業）
- ・ 地震対策・防災対策はしたいと考えておりますが、親会社からのコストが上がらない。利益が出ない中、何とか社内的に努力してきましたが、今年度10月より人件費（最低賃金）上乘せで経営して行けるのかが不安です。何を基準にして考えているのかわかりません。従業員の収入は上がっていますが、会社の資金は減っています。（その他の製造業）
- ・ 耐震問題より人材不足が深刻である。技術を必要とする人材を今の若い人たちに求めるのは、不可能に近い。特に個人事業と変わらない事業所では、なおさらだと思います。（複合サービス業）
- ・ 質問事項を対策済み及び実施中とするにはこの問題に対し専任の社員が必要になるのでは。人及びコストの余裕がない。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 地震、津波対策は資金不足のため保留。（未実施。）（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）

【対策主体の温度差】

- ・ 従業員が考えていても社長本人に気がないので仕方がないとあきらめている。（繊維工業）
- ・ 東日本大震災後、当社グループでも様々な対応をしているが、個人（家庭）での対応はバラバラであり、社内の中でも温度差を感じる。他の企業、自治体、民間人においても同じことが言えるが、それなりの対策には、大きな費用負担があり、この部分の補助をもっと手厚く、国・自治体で対応して欲しい。（情報通信業）
- ・ 会社（本社）が関心を持っていないため準備ができない（防災グッズ等）。被害の程度が読めないため、会社へ強く提言できない。各事業所で防災グッズの一定量を義務化してもいいのでは。（サービス（他に分類されないもの））

【適切な対策支援への要望】

- ・ 事業別ガイドラインがあると、やるべき事、やっておくといいいことが分かるので手をつけやすくなると思います。（医療、福祉）
- ・ B C Pと一緒に作成していただけるアドバイザーが来ていただけるとありがたいです。行政の用意した雛形があるのは知っていますが、自社の準備状況に合わず、ほとんど内容を記入できません。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ web から申込が出来るのはありがたいです。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 個人経営で知らないことが多く大震災などや緊急地震速報の活用はおろか知る余地もないです。商工会議所の冊子などでしっかり掲載して伝えて頂きたいです。すでに掲載されていたら常に一ページはこのことを掲載し続けるページがあってもよいのではと思います。（宿泊業、飲食サービス業）

- ・ 中小企業（特に町工場など）における防災対策について具体的な内容を知りたいと思いました。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 被災者の自立できる避難所の確保、災害ごみの処分方法、道路、電気等の社会インフラの早期復旧、を目指していただきたいです。（宿泊業、飲食サービス業）
- ・ 今回の地震対策アンケートを回答する度に、無知で備えのない自分に気づきました。夫婦2人で居酒屋を経営していますが、危機感を持つことができたので二人で話していきます。ただ、目先の数字を追ってしまう現状もあり対応策マニュアルを頂けたら参考になります。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 今後地震対策を進めるに当たり、講習会や説明会等があれば参加してみたいと思います。また、対策の支援や補助金、減税等の支援があれば活用して地震対策を進めていきたいと思っています。（石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業）
- ・ 自宅では、一次避難場所、避難場所の把握はしているが、勤務先エリアの一次避難場所、避難場所などが把握できていない。事業場ごとに避難場所、避難経路、応急診療場所、非常食・飲料水の配布箇所など記載した防災マップを配布していただきたい。（サービス（他に分類されないもの））
- ・ 他社のBCP計画を見たい。（参考にしたい。）（その他の製造業）
- ・ 企業の地震対策は、業種によって様々であると思われます。中部経済連合会様におかれましては、業種毎の地震対策モデル及びBCPモデルを作成していただければ、大変参考になるものと思われます。（建設業・設備工事業）
- ・ 震災は有事の際の従業員の生活補償が重要と考えます。例えば、損害保険の適用拡大や柔軟な対応が求められる。保険料負担は個人だけでは厳しく、企業負担の仕組づくりを国や地方自治体に望みたい。（鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業）
- ・ 実戦的な訓練の事例を教えてください。（建設業・設備工事業）
- ・ 「BCP」の認知度はまだまだ低いと感じています。弊社を例にとると知っている者は数人（10%以下）です。商工会議所様には「BCP」とは何か？を広く普及させて頂きたく存じます。将来的には実施している企業への認証制度のようなものが確立されれば、と思っております。（電気・ガス・熱供給・水道業）
- ・ 市の災害時の広報体制の充実、事前の災害時への取組についての指導の強化を望む。（卸売業、小売業）
- ・ 高速道路等を走行時の災害対策、教育指導方法などのマニュアルがあるといい。（運輸業、郵便業）
- ・ 地震被害による明確な復旧マニュアルがあるといいと思う。（宿泊業、飲食サービス業）
- ・ 大手、優良企業、また資本金の蓄えのある会社へは次々と融資するが、弱小会社へは今現在でも融資を渋る現状で、災害時にとても助けてくれる気がしない。どこまでいっても自己力による歩みしかないと思う。地域型商業で考えると、大体の会社が弱小だと思う。蓄えより借り入れの方が多と思う。そういう会社を助ける制度を作してほしい。今の政策国庫でも、1～2回支払いが遅れただけで貸さない。銀行等もなかなか貸さない。金のある会社に銀行が金を借りてと頼み歩いている。こんなことでは絶対、災害時弱小には明るい先はない。自己力を蓄えている今です。（建設業・設備工事業）
- ・ 引続き 10/20（金）開催の「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対策のあり方」に関する特別講演会のような場での情報発信・交換をお願い致します。（卸売業、小売業）

業)

- ・ 災害発生後の復興に関してはエリアの経済力が重要となるため、国、地方自治体の手厚い金融支援が必要不可欠となります。国の予算がかなりついたにも関わらず東日本大震災の復興が遅れているのは、地域経済の担い手への補助制度がまだまだ足りないからと考えますので今からの準備が必要と考えます。(建設業・設備工事業)
- ・ 実際に地震災害について深く考えたことがない。今後いつくるのか？ 予兆があるのか？ 建屋にしても平成3年の安全性の建築基準法に準拠しているとのことであるが、それでいくらまでの地震に耐えられるのか不安。このアンケートについて対策の勉強会を開催してほしい。(卸売業、小売業)
- ・ 今の住所地は地震にも安全と考えていますが、一つ気になるのは猿投断層等が地図上のどこにあるのか分からないこと。調べれば分かるのですが、一般的に皆知らない。(学術研究、専門・技術サービス業)

【今後の取組等についての意気込み等】

- ・ 当社は災害に対して何もわかっていないし、何もしていないことがわかりました。少々の意識は上がった気がします。(卸売業、小売業)
- ・ 自社は請負業務を主な事業活動としており、地震により事業活動がどうなるのか、請負先の被害状況により大きく変わってくる。既に請負先では、請負元を含めて防災訓練を実施しているところもあるが、全く手つかずの請負先も見受けられる。請負元としてアドバイスできるような立場でないため、自社の従業員には、地震が起こった時の対応など独自に指示を出している状態であるが、今後は請負先の詳細な状況を把握して自社の従業員がより適切な動きをできるように努めていきたいと考えている。震災後、請負先が被害を受けた場合は、率先して再建に助力するよう全従業員に指示している。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 貸店舗ですので具体的にオーナーさんが取り組んで下さらないと建物に対して耐震は出来ませんが、個人経営者として取り組める事はやっていきたいと思います。(卸売業、小売業)
- ・ 近い将来、大地震がおこると認識してはいるがその災害被害についての対応が何も出来ていないことを再確認した。できることから社内外で進めて行きたいと思います。(建設業・設備工事業)
- ・ アンケートを進めていくと、あらためて何も用意ができていない事に気付きました。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・ 当社では、BCPをより実効性の高いものに見直し、今後、訓練等を実施することでブラッシュアップを図ると共に、社員の意識高揚に努めてまいります。(建設業・設備工事業)
- ・ 今回のアンケートで弊社の地震に対する心構え・準備が劣っていることを再認識しました。(鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業)
- ・ 地震対策は経営的には二の次になってしまうが、日々から重要課題として認識し、対策を考えていきたい。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・ 備蓄品の保管などについて、優先して検討していきたいと思います。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 従業員と一度話し合っただけで考えなくてはいけないと感じた。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ BCP等の作成を試みましたが、毎日の業務が忙しく、作成できなかった。多分、従業員の生

命に関わることなので、マニュアルを作成したい。(輸送用機械製造業)

【防災対策全般に関する要望・意見等】

- ・ 災害復旧拠点となる土地・資機材の確保・提供、一般の人・車等の移動・立ち入り制限等、大震災発生後の復旧始め生活が円滑に使用できるよう、道路幅員拡充始め災害に強い都市計画を実施していただきたい。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 仕事の業務上、社員(男性)がほとんど社内にはいないので、情報の共有もうまくいかない状況があります。社内での安否確認ルールと備品は少しずつ備えています。保管する場所に苦労しています。電気、通信関係の復旧には力を入れてほしいです。(卸売業、小売業)
- ・ 一般道路の整備拡充。(建設業・設備工事業)
- ・ 避難所の増設。(建設業・設備工事業)
- ・ 昭和東南海、昭和南海地震当時とは、経済規模、経済体制等、まったく比較にならないほど巨大化した仕組みや体制に変化しており、正直どれ程の甚大な被害が発生するのか想像がつかえません。個人でできる範囲の努力、取組は実行するとして、国全体でリスクをエリア分散して、繰り返される大規模地震に対応できる仕組み作りが必要かと考えます。この国自体、今後も、どこに居住していても大規模地震から逃れる事は不可能です。(サービス(他に分類されないもの))

【防災対策に対する不安・危惧等】

- ・ 市指定の工事業業者となります。災害時には、インフラの緊急の対応をしなくてはなりません。まず、従業員・家族の安全確保の上対応することとなりますが、実際そのような対応ができるかどうか不明です。(建設業・設備工事業)
- ・ 工場団地組合として、共同受電を実施している。受電建屋の耐震診断、補強対策は実施したものの、配電線や電柱など、被害が予測できない部分がある。老朽化してきた設備もあり、今後は、それに対する対策費用も予想される中、どこまで延命活用できるのか判断が難しい。災害の際に、停電が発生することは、やむを得ないところもあるが、一番恐れているのは、工場団地の周辺、共同受電の区域外よりも、停電から復旧させる作業が遅れる事態が発生することである。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 天災なので投資や準備をするにも限界がある。家庭が大変な時に従業員が会社に来ることはありえないと思うし、1人、2人が来ても意味がない。特に中小企業は大損害を被った後に、会社を続けるかどうか迷うと思う。代わりの会社はいくらでもあると思うので。(医療、福祉)
- ・ 基本的にインフラの復旧が大きなカギとなる。(その他の製造業)
- ・ 東日本大震災も(弊社は仙台にも拠点あり)経験がありますが、物流が全く動かなくなるのが一番の問題でした。(ガソリンも含め。)(鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業)

【地震予知について】

- ・ 地震は予知できない。わからないとすべき。その結果対策し準備すべきである。過去の事実を知ることにはできる。現在は自宅のみ(営業所である)防災対策は準備しています。(不動産業、物品賃貸業)
- ・ あまりに昔から(40年近く前から)、東海地方に大地震が来ると言いすぎているように思う。言われた割に、阪神があり新潟があり、北海道・東北と、東海地方が外れているので、気にな

らなくなっている。(生活関連サービス業、娯楽業)

- ・ 東日本大震災を予測出来ないのに、東南海地震が近々本当に発生するのか信頼性に疑問を持っている。(その他の製造業)
- ・ 地震予知能力について、正確な情報開示をお願いしたい。(正解率、情報発信速度の実力値などについて。)(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ 南海トラフの大地震をはじめとする大地震の予知はできないとの公表がありました。正直に打ち明けてくれたと思います。が、それでは困ります。きちんと正確な(正確に近い)情報の発信は不可欠だと思います。予知できなくても情報だけは必ずマスコミを通じて発信してもらいたと思います。(卸売業、小売業)
- ・ 現状は予知は難しい。もし発生し被害が出た場合、いかに的確な対応ができるかを慎重に考えてゆくことだと思っています。(はん用・生産用・業務用機械製造業)

【その他要望・意見等】

- ・ NHK テレビで長周期地震動・直下型地震動の被害が想定以上になると懸念されているが、現状では超高層ビルの建設を抑制する法整備が急務である。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・ 山の大規模開発禁止。田、畑の保存(自宅は可能だが賃貸住宅は禁止)。災害時の生産緑地の意味がない。(建設業・設備工事業)
- ・ 石製品加工業を生業としているが、市場の急激な縮小により大変厳しい状況である。原因として考えられるのは、「経済的余裕がない」ことに尽きる。大企業はさておき(半年毎に食料品等の値上げが行われる)中小企業では賃金の上昇がほとんど無く「生活するのが精いっぱい」で、生活に直接影響しない業界は斜陽産業となっている。将来の不安を和らげ、生活のベースを安定させるため、例えば食料品や衣料品などの生活必需品には税率を下げるなどの施策を行って、「生活に余裕が持てる」社会情勢を醸成して欲しい。政治の範囲なのですが。(窯業・土石製品製造業)

【アンケートに対する要望・意見等】

- ・ 従業員のいない、個人商店には答えにくいアンケートでした。(不動産業、物品賃貸業)
- ・ アンケート集計結果を公開していただきたい。(今後の検討材料として。)(はん用・生産用・業務用機械製造業)
- ・ 土地、建物が賃貸で身内のみ経営で極小の個人店なので、ハッキリ言って今回は企業相手のアンケートに思え、答えるのに困りました。ですが、震災などにはそれなりに出来る限り対処していきたいと思います。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・ 冒頭挨拶文中の「4 団体の今後の活動の糧」とありますが、このアンケートが「会員企業のアンケートの取りまとめの公表と有益な情報と支援策の提供」となる事を望みます。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 9～11月は他の調査も多く(三重県、国土交通省など)大変なので出来れば春から夏ぐらいにして欲しいです。(建設業・設備工事業)
- ・ 今後このアンケートの結果がどのような意味を持つ物に繋がっていくのか期待しています。(サービス(他に分類されないもの))
- ・ 自社がサービス業の為、質問内容を直接“自分達の仕事”にあてはめる事が難しく、アンケート

に答えにくかったです。（学術研究、専門・技術サービス業）

- ・ 会議所、中経連等、社会に広く認知された団体・組織を通じて国・行政にアピールすることで、中小・零細企業によるBCP策定や推進が、少しでも前進しやすくなればとても嬉しいです。（情報通信業）
- ・ 大規模地震対策として、各企業はBCP（事業継続計画）を策定運用していると思いますが、それはあくまでも企業の事業継続力を保つことが主目的であり、大規模地震発生時における被災地域の復旧復興の一助に繋がることでもあると思います。この企業のBCPが、大規模地震発生時に有効な役割を果たすには、インフラの復旧等の行政の対応が不可欠であり、その対応が企業のBCPにも大きく影響を及ぼします。この観点から、企業と行政の協調と、より一層の情報交換等が必要と思われるので、その仲介役を中部経済連合会の皆様方や、各業界団体の皆様方にも担っていただきたい。（建設業・設備工事業）

以上